

金融リテラシー・ベーシック・セミナー

『金融経済と資産運用』



株式会社コンシリウス

「お金の寺子屋」

生活を設計する

第1部 家計と生活設計の基礎知識

第2部 生活のリスクと保険

第3部 ライフプランと住宅

資産をつくる

第4部 金融と金融商品の基礎知識

第5部 金融経済と資産運用

第6部 NISAとDC

目次

1. 日銀の金融政策
2. 外国為替
3. 景気と金融市場
4. 投資の基本概念
5. 債券の運用
6. 株式の運用
7. 投資信託の運用

1. 日銀の金融政策

日銀の政策目的

物価の安定

物価の安定を図るための金融政策



経済の安定的かつ持続的成長

国民経済の健全な発展

金融システムの安定

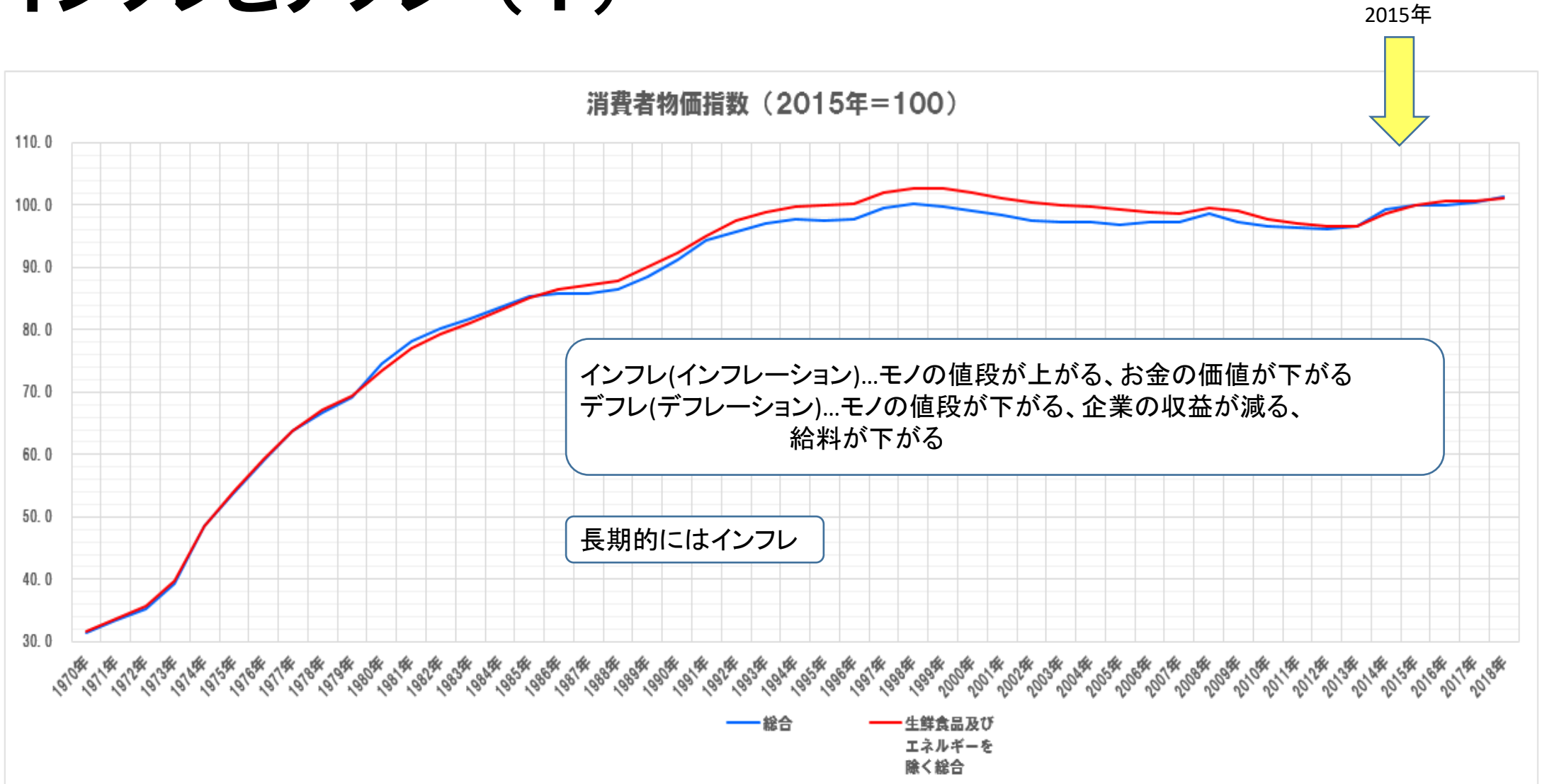
金融機関に対する決済サービスの提供

金融機関に対する最後の貸し手機能の適切な発揮



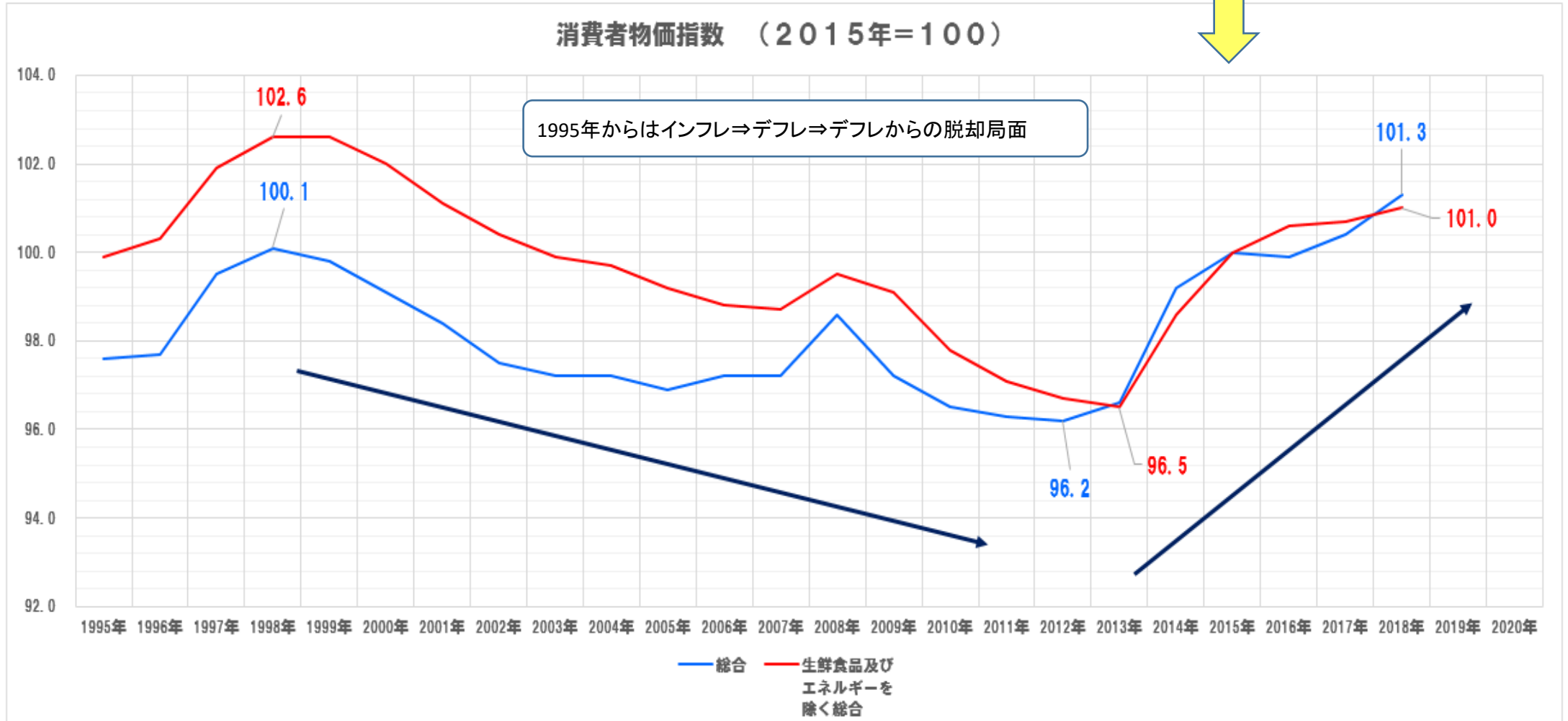
信用秩序の維持

インフレとデフレ (1)



インフレとデフレ (2)

2015年



日本銀行の金融政策

公定歩合・・・日本銀行から民間金融機関に対して貸し出しを行う際に適用される基準金利。
公定歩合を上げ下げすることで景気を調整した。

準備預金制度・・・金融機関はその規模に応じて一定の金額を日本銀行の当座預金預け入れる制度。
この準備金の割合を上下させることにより金融機関の負担を増減させ、金融の緩和
または引き締めを行った。

公開市場操作・・・日本銀行が金融市場でCP、手形、国債などを売買して市場の通貨量を
調整するもの。
その取引をオペレーション、売りを「売りオペレーション(売りオペ)」、
買いを「買いオペレーション(買いオペ)」という。

日本銀行の金融政策(1)

94年	金利自由化完了
95年	公開市場操作を通じた金融市場調節に移行 ・公開市場操作とは、短期市場金利を誘導するオペレーション ・従来は公定歩合や準備預金制度における準備率の変更が中心
98年	無担保コールレートO/Nの誘導目標を明示化
99年	ゼロ金利政策実施(～2000年)
01年 3月	量的緩和政策開始 ・主たる操作目標を日銀当座預金残高に変更 ・「日銀当座預金残高を〇〇兆円程度となるよう金融市場調節を行う」という発表方法
06年 3月	量的緩和政策解除 ・再び無担保コールレートが操作目標に
10年10月	包括的な金融緩和政策 ・無担保コールレートO/Nが0～0.1%で推移するよう金融市場調節 ・資産買入等基金で、資産の買入れ(長期国債、短期国債、社債、ETF、REITなど)を行う

日本銀行の金融政策(2)

13年 4月	量的質的金融緩和 <ul style="list-style-type: none">・主たる操作目標を無担保コールレートからマネタリーベースへ変更・「日銀当座預金残高を〇〇兆円程度となるよう金融市場調節を行う」という発表方法・長期国債などの資産買入れの方針を定める・「保有残高が年間〇〇兆円に相当するペースで増加するよう買入れを行う」という発表方法
16年 1月	マイナス金利付き量的質的金融緩和 <ul style="list-style-type: none">・日銀当座預金に付利する金利 法定準備残高 0%、基礎残高(2015年程度の超過準備額)+0.1% 政策金利残高(基礎残高を超える部分)▲0.1%
16年 9月	長期金利操作付き量的質的金融緩和 <ul style="list-style-type: none">・長期金利の操作について方針を示す・10年国債金利が概ね0%程度で推移するよう長期国債の買入れを行う

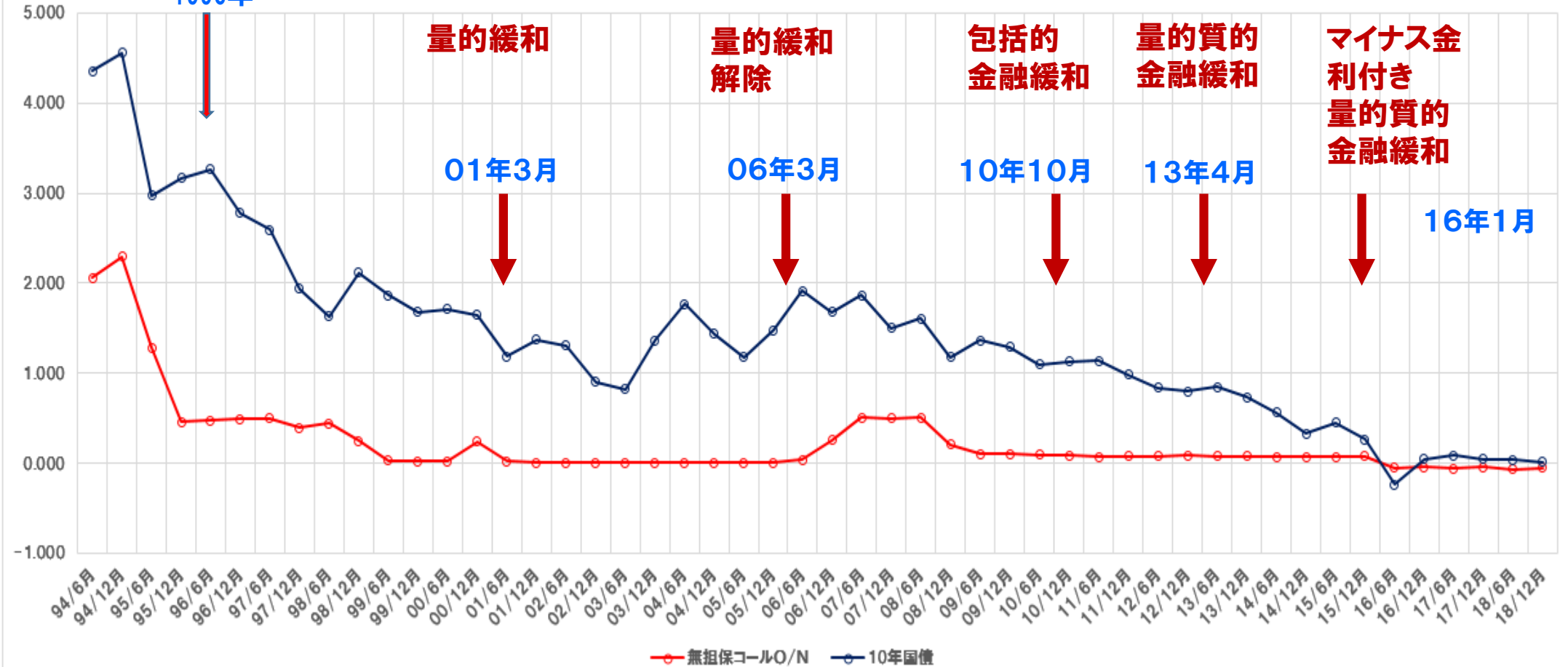
金融政策と長短金利の推移

包括的金融緩和…短期金利0%に誘導、国債やETFの買入れ。
 量的質的金融緩和…操作目標をマネタリーベースに変更、国債やETFの買入れ方針公表。

バブル崩壊
 1990年代前半

金融自由化の加速
 1996年

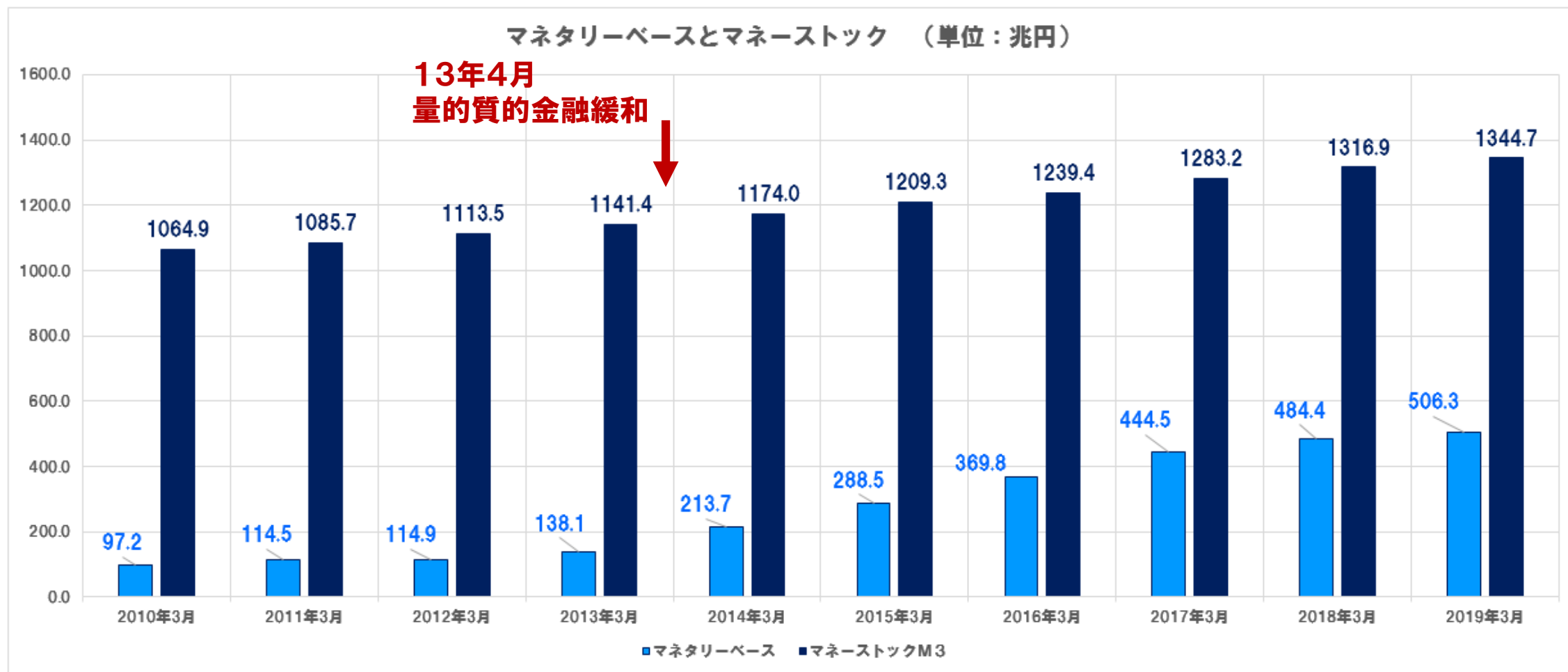
長短金利の推移 (%)



金融政策の結果…

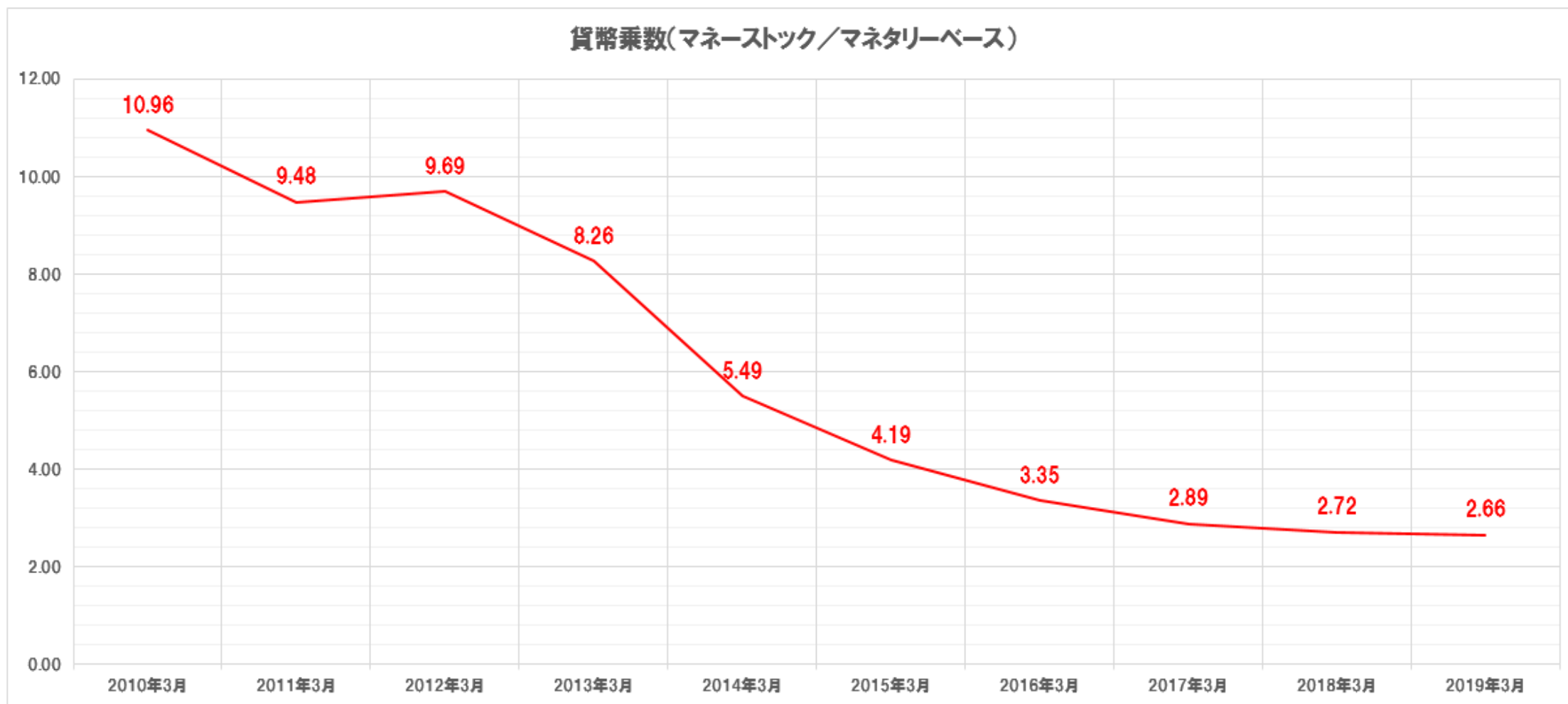
マネタリーベースとマネーストックの推移

マネタリーベース…日銀が世の中に直接的に供給するお金のこと
マネーストック…金融部門から経済全体に供給されている通貨の総量



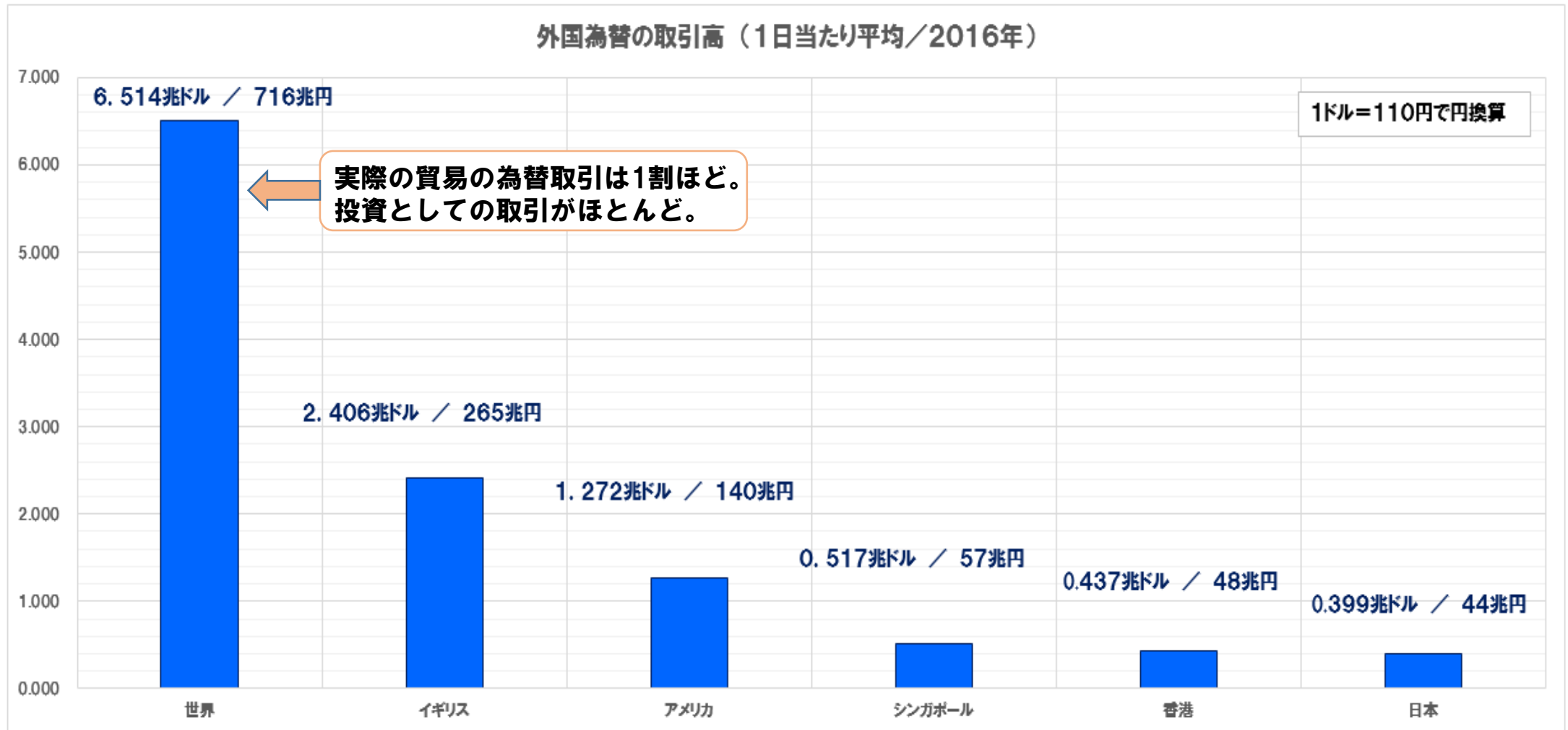
貨幣乗数の推移

貨幣乗数とはマネーストックがマネタリーベースの何倍かを示す比率のこと。



2. 外国為替

外国為替の取引高（1日当たり／2016年）



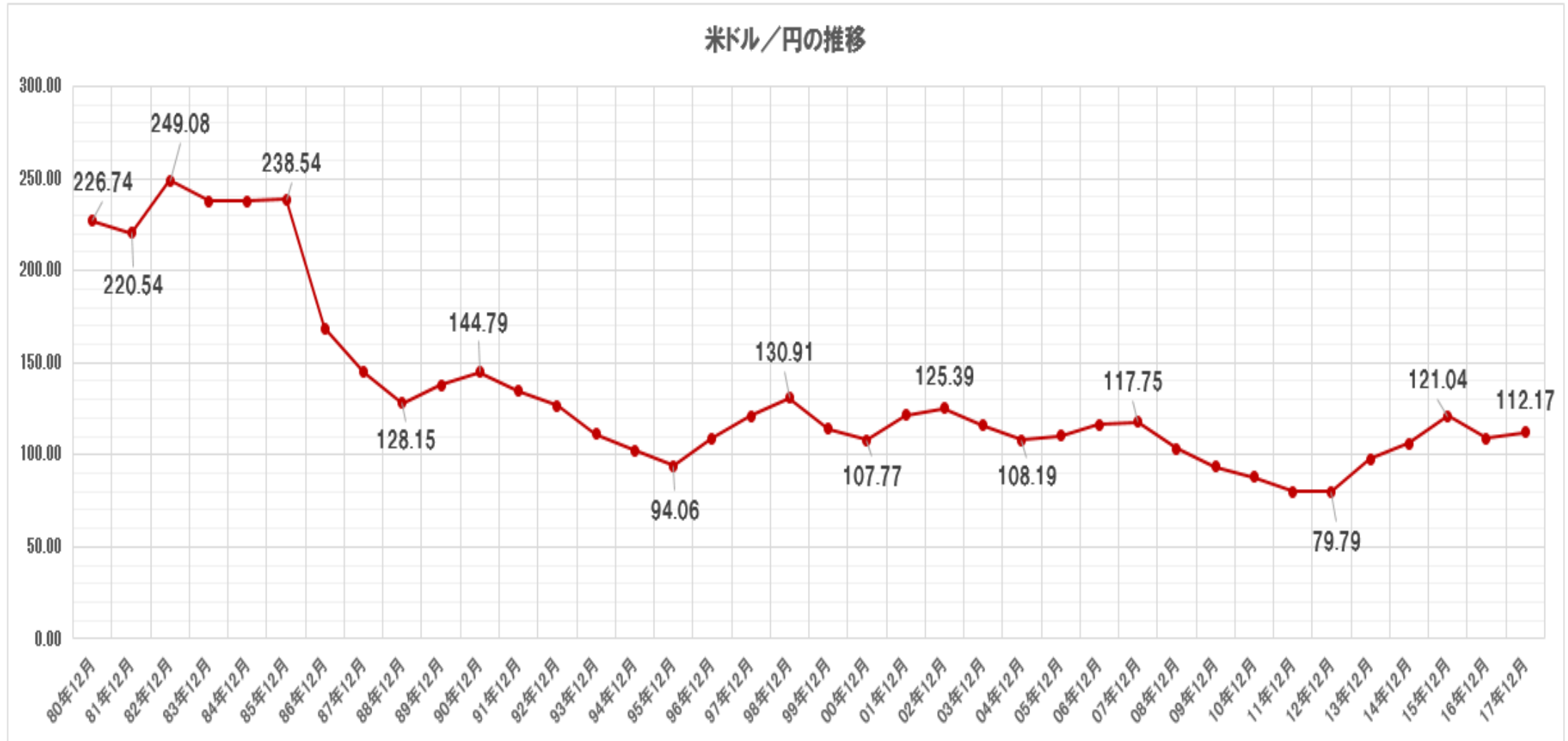
米ドル／円 （自国通貨立て／他国の通貨を円で表す）



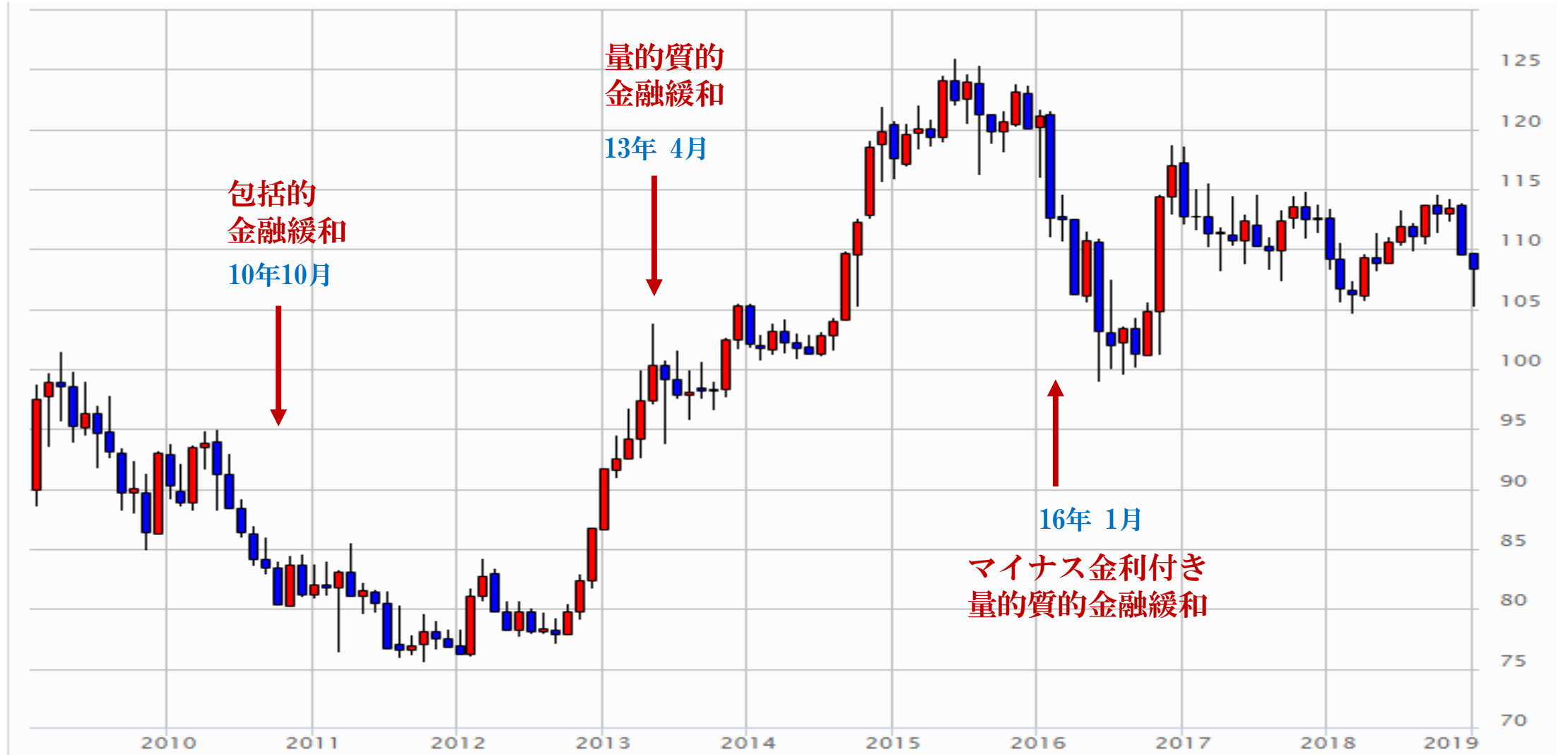
ユーロ/米ドル (他国通貨建て/ユーロを他国通貨で表す)



ドル円の動き

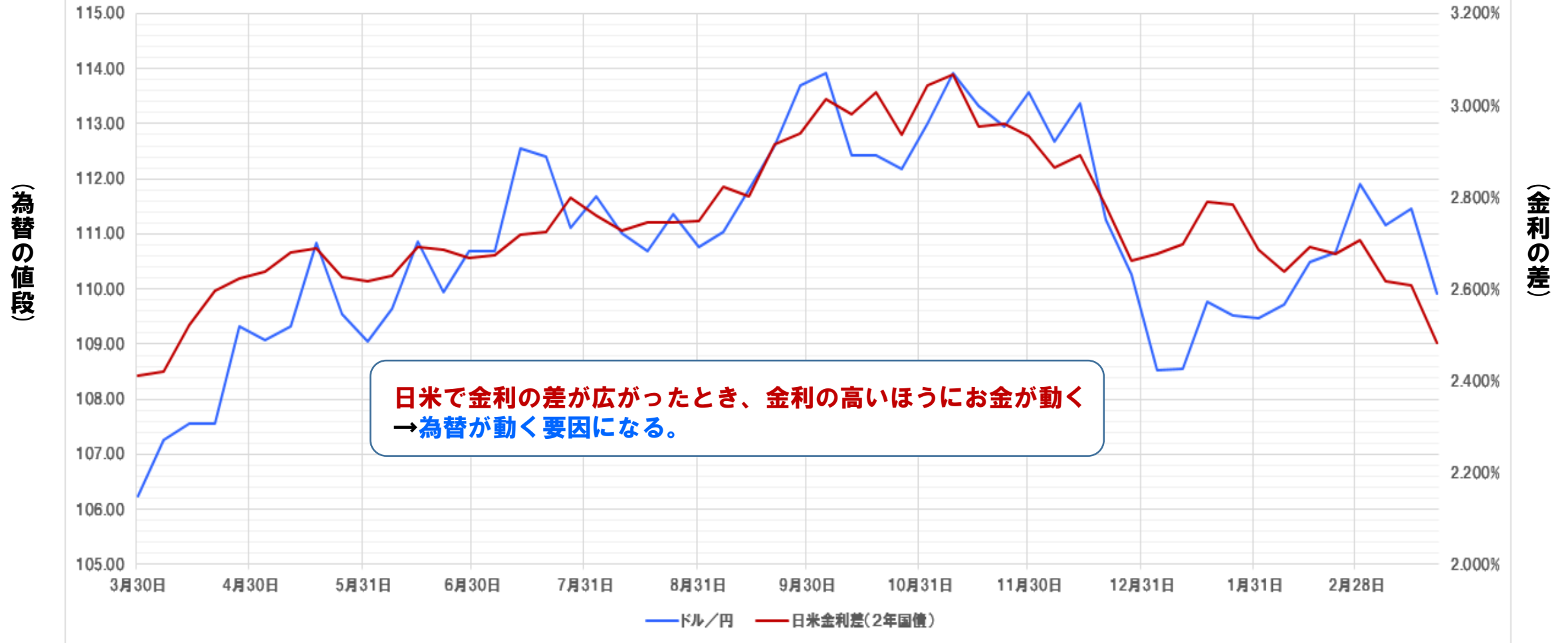


金融政策とドル／円の推移

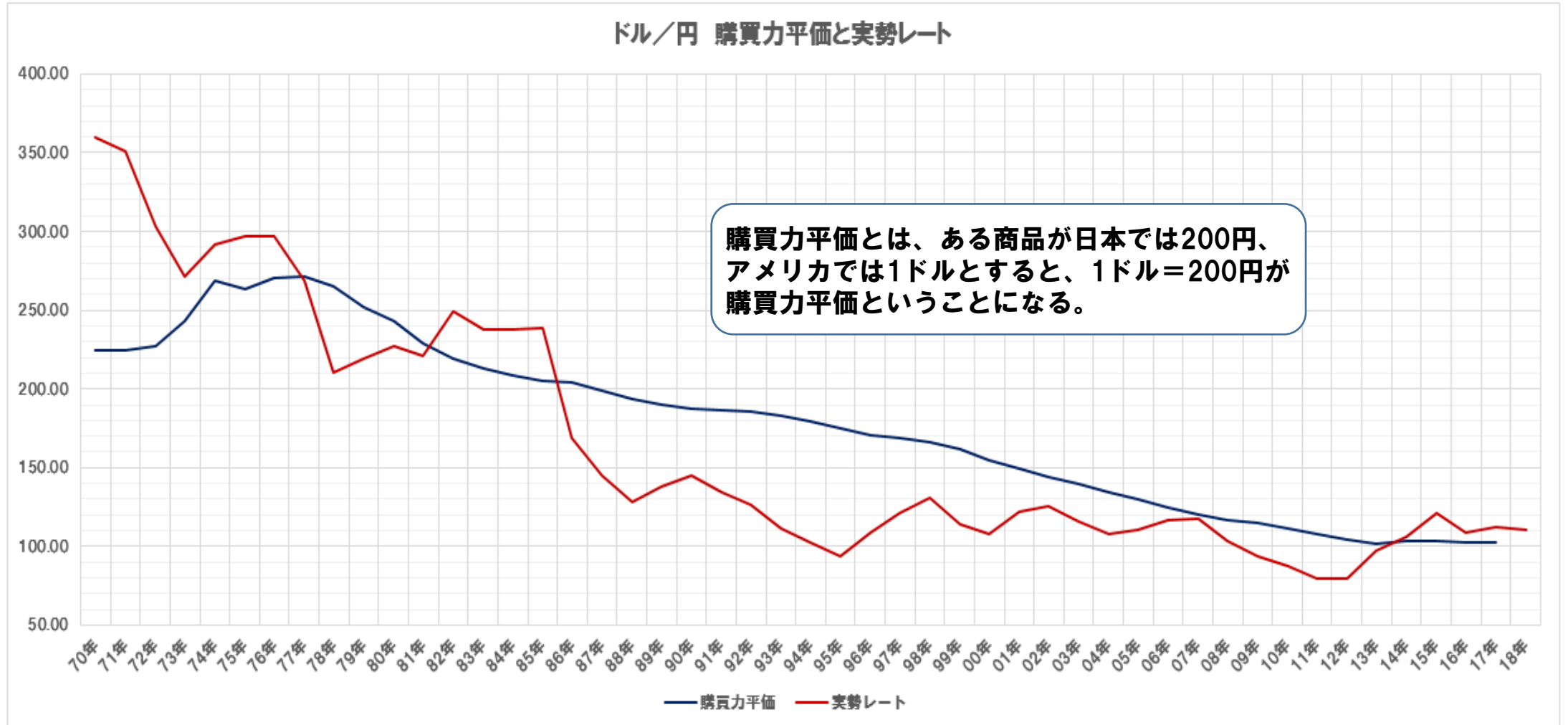


短期的な外国為替決定理論 アセット・アプローチ

ドル円と日米金利差 (2018年3月~2019年3月)



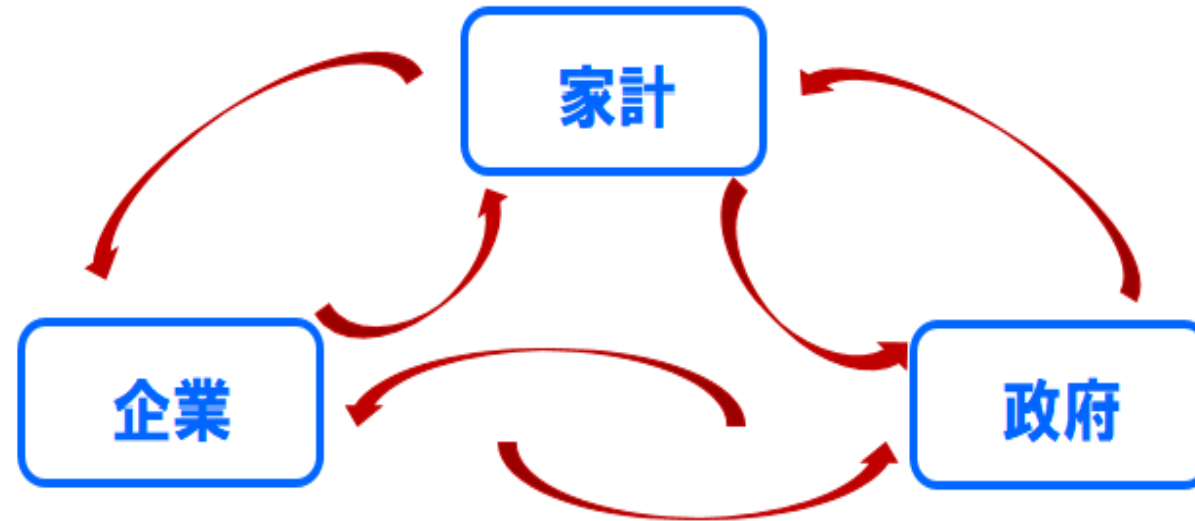
長期的な外国為替決定理論 購買力平価



3. 景気と金融市場

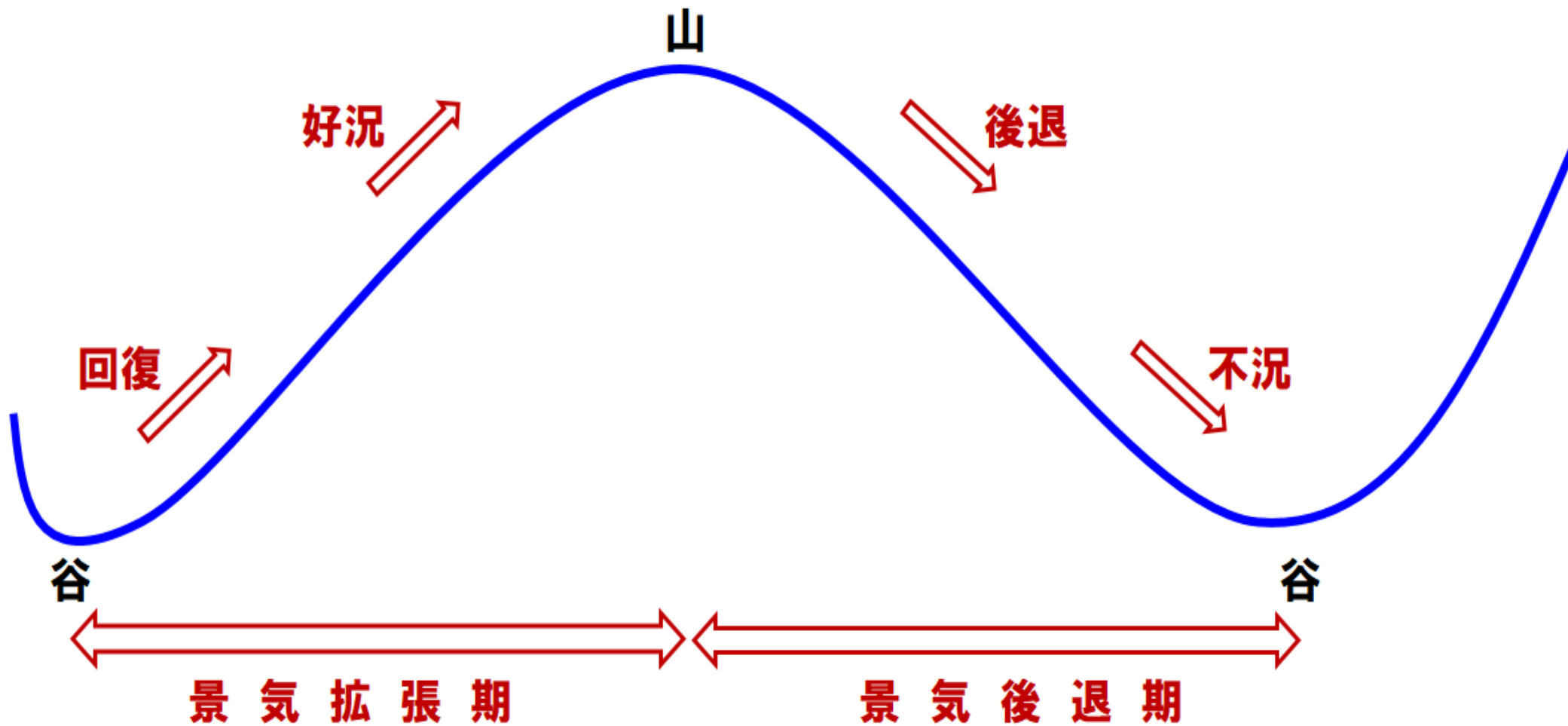
景気とは

- 景気とは、物やサービスの取引など経済活動全般の動きのこと
 - ・好景気：取引が活発で、お金の流れが速く勢いがある状態
 - ⇒ 同じ時間内(例えば1か月)に入ってくるお金が多い状態
 - ・不景気：取引が停滞し、お金の流れに勢いが無い状態



*家計、企業、政府が経済活動をする基本的単位(経済主体)

景気は循環している



① 金融市場は、景気(実体経済)に左右される

景気(実体経済)

金融市場

景気拡張期
物価上昇
企業業績拡大



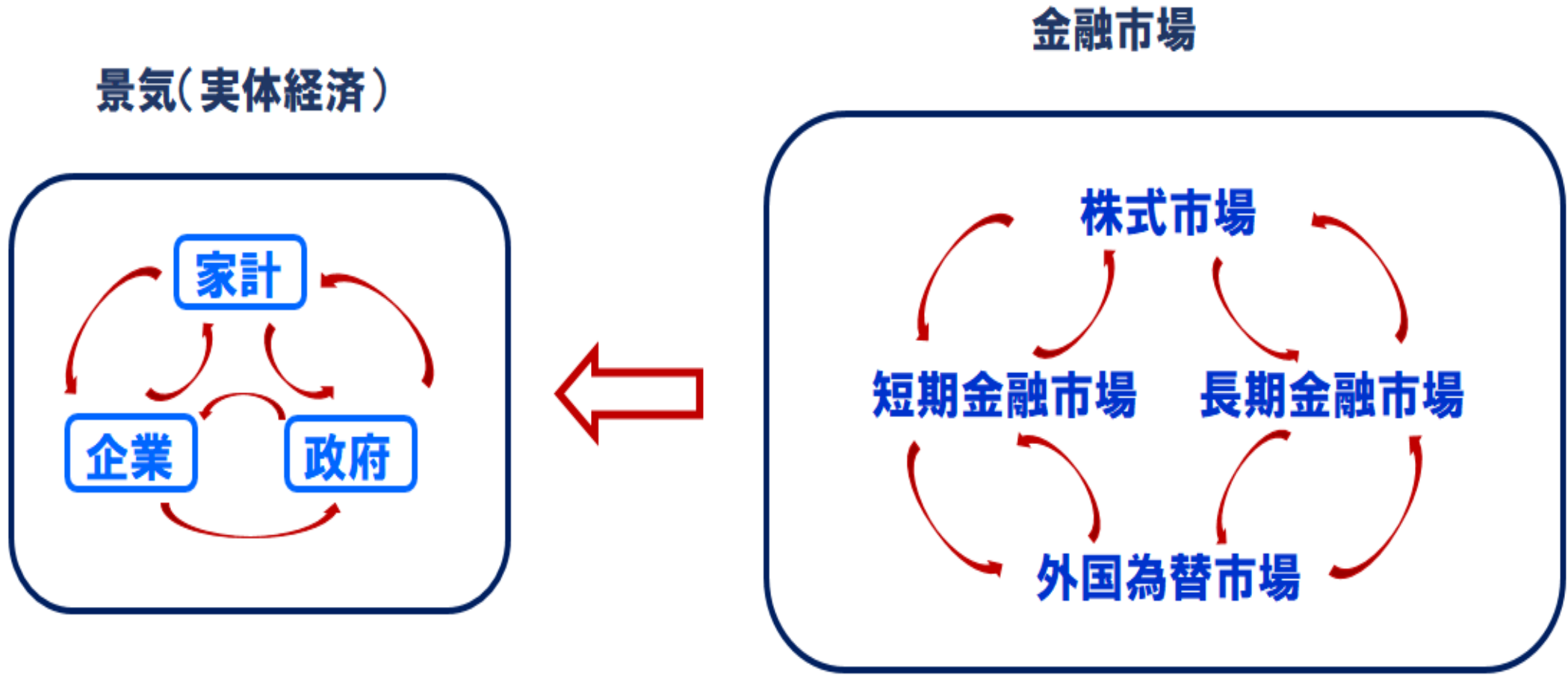
短期金利上昇
長期金利上昇
株式市場上昇

景気後退期
物価下落
企業業績減少

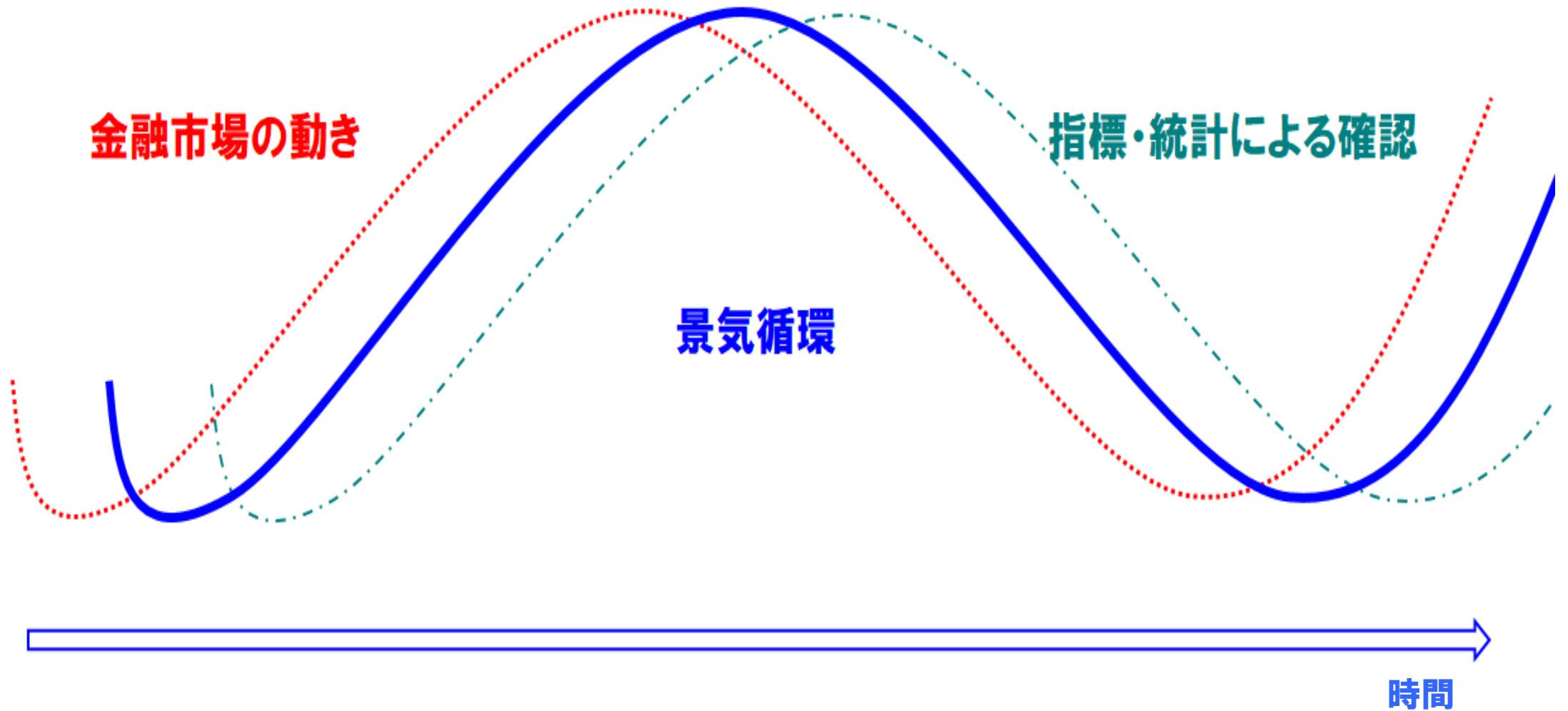


短期金利低下
長期金利低下
株式市場下落

② 金融市場は、景気(実体経済)に影響を及ぼす

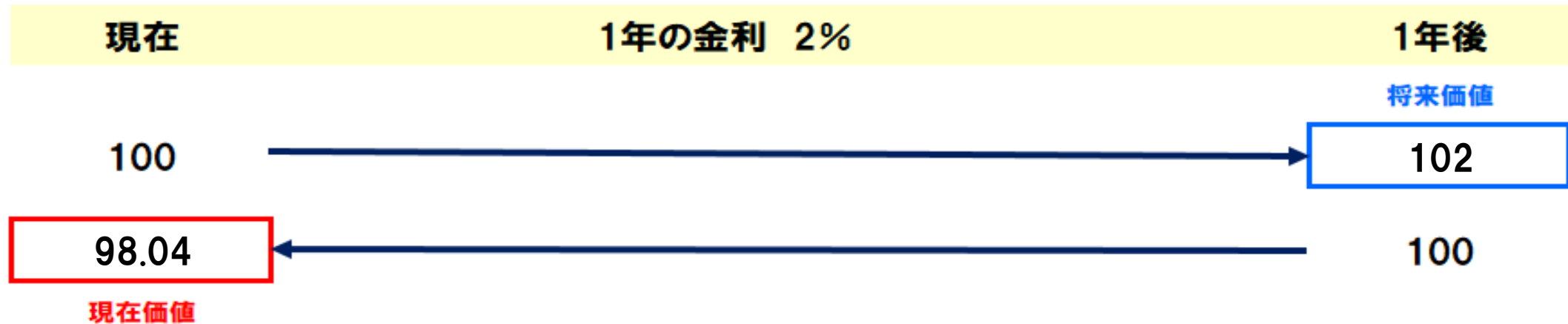
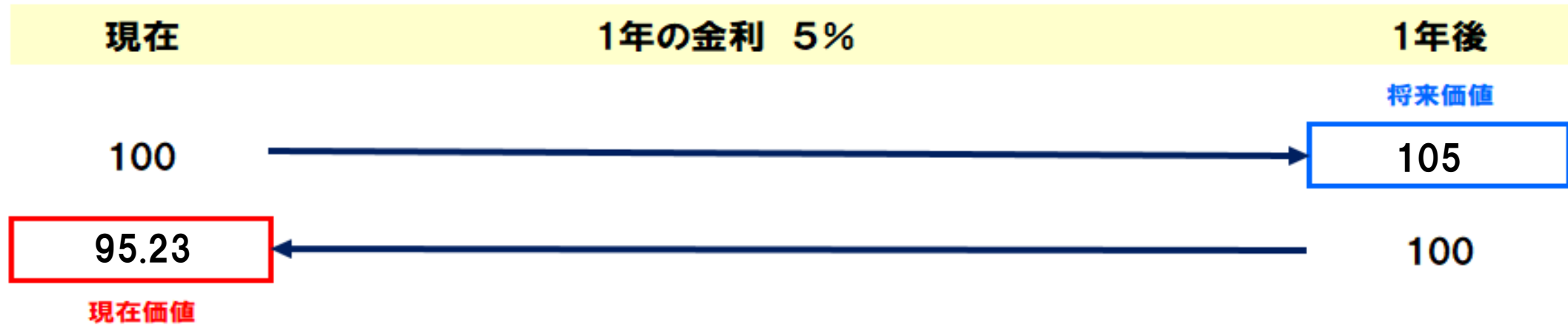


③ 金融市場は、景気(実体経済)を予測して動く



4. 投資の基本概念

現在価値と将来価値という考え方



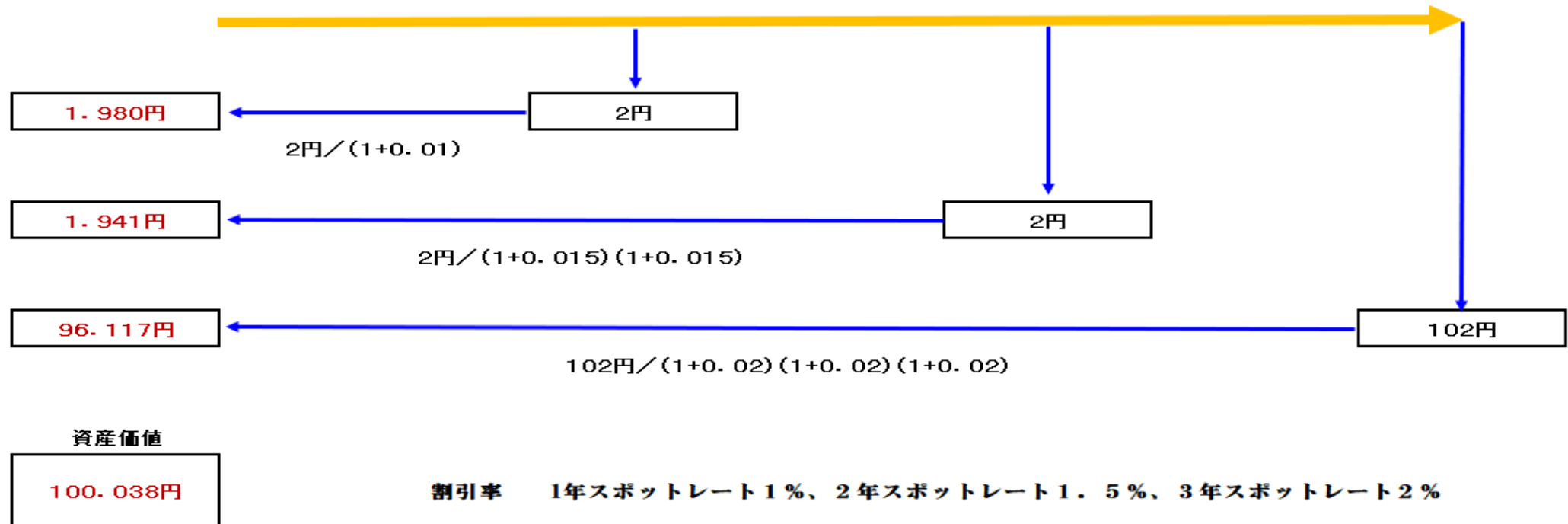
ディスカウント・キャッシュフロー法（DCF法）

資産の価値を評価する方法

- ①資産が将来生み出す収益を
- ②リスクを反映した割引率で
- ③現在価値に換算する

⇒ (キャッシュフロー)

⇒ (期待収益率 / 要求収益率 / スポットレート)



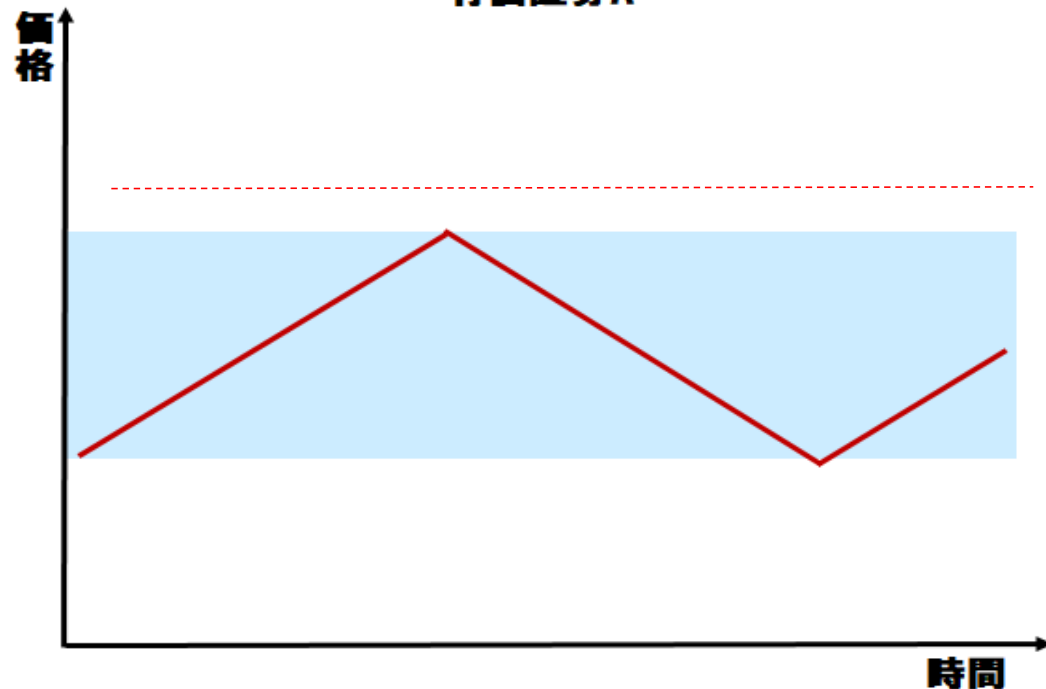
期待収益率（要求収益率）（1）

合理的な投資家は、価格変動が大きいものには高いリターンを要求する

価格変動が小さい

リターンが少ないが、
リスクも小さい商品

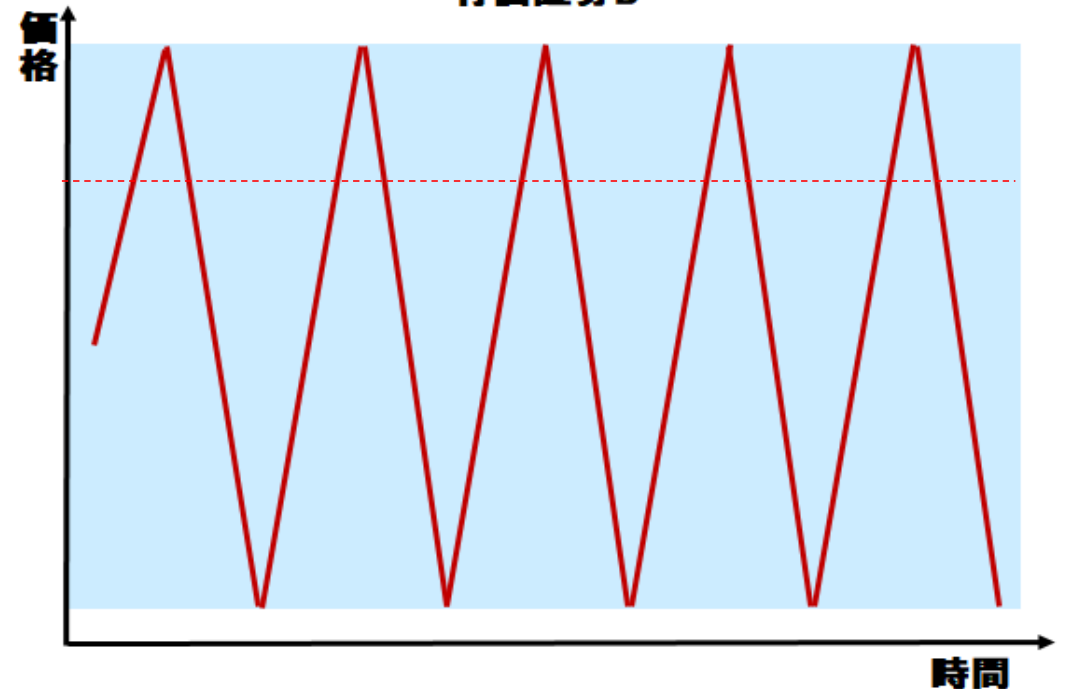
有価証券A



価格変動が大きい

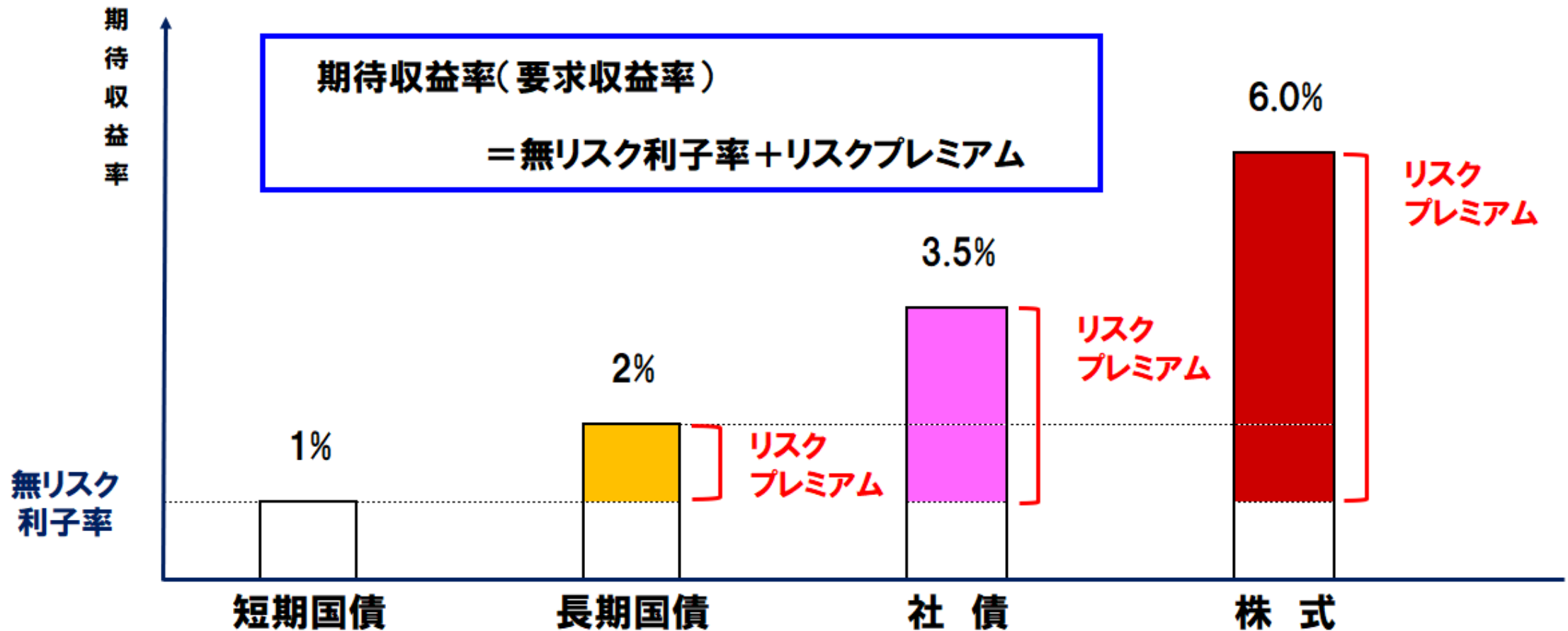
大きなリターンが見込めるが、
リスクも小さい商品

有価証券B



期待収益率（要求収益率）（2）

リスクプレミアムとは、価格変動の対価として、投資家が要求する上乗せ利回り

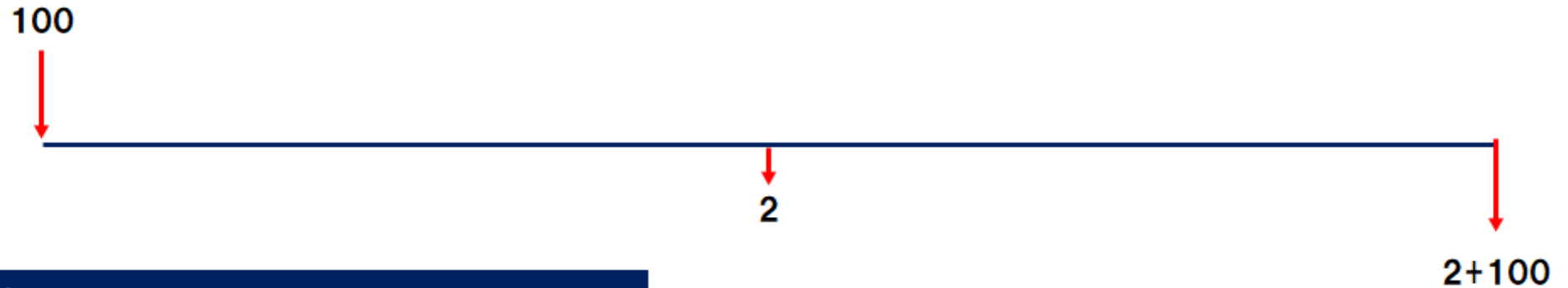


債券の理論価格

利金と償還金を現在価値に割り引く

割引率 = スポットレート

2年国債 利率2.0% 発行価格100円



スポットレート 1年1.0%、2年2.0%の時

ちなみに

$$\text{債券価格(現在価値)} = 2 / (1 + 0.01) + 102 / (1 + 0.02)^2 = 1.98 + 98.04 = 100.02$$

スポットレート 1年1.5%、2年2.5%の時

市場金利が上昇すると債券価格は下落する

$$\text{債券価格(現在価値)} = 2 / (1 + 0.015) + 102 / (1 + 0.025)^2 = 1.97 + 97.09 = 99.06$$

株式の理論価格

予想配当(利益)を現在価値に割り引く

割引率 = 期待収益率

株式の本質価値 $V = D1/(1+k) + D2/(1+k)^2 + \dots + Dn/(1+k)^n$

D: 配当、k: 割引率

定額モデル

100円 100円 100円 100円 100円

$$V = D/k = 100\text{円}/0.06 = 1667\text{円}$$

割引率k: 6%と仮定

定率成長モデル

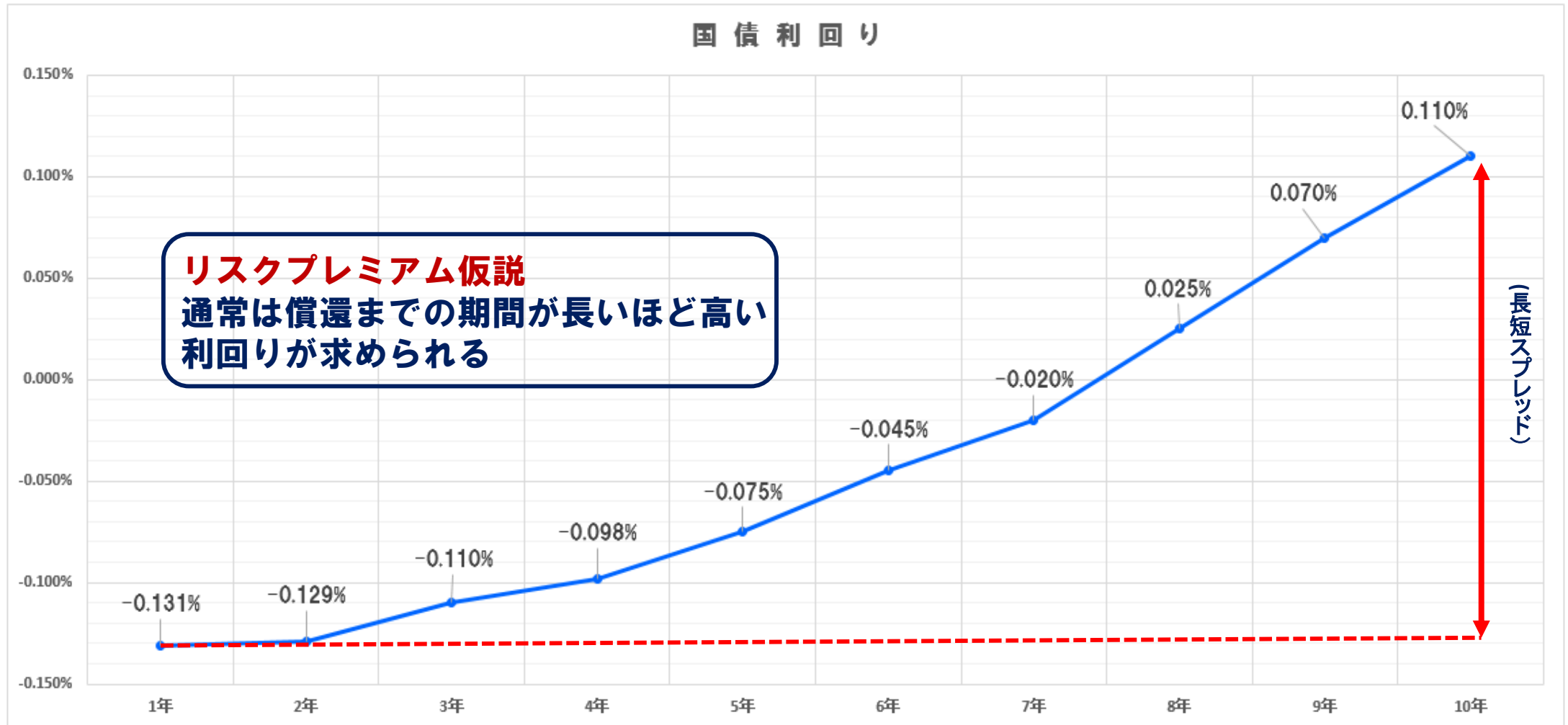
100円 102円 104円 106円 108円

$$V = D/(k-g) = 100\text{円}/(0.06-0.02) = 2500\text{円}$$

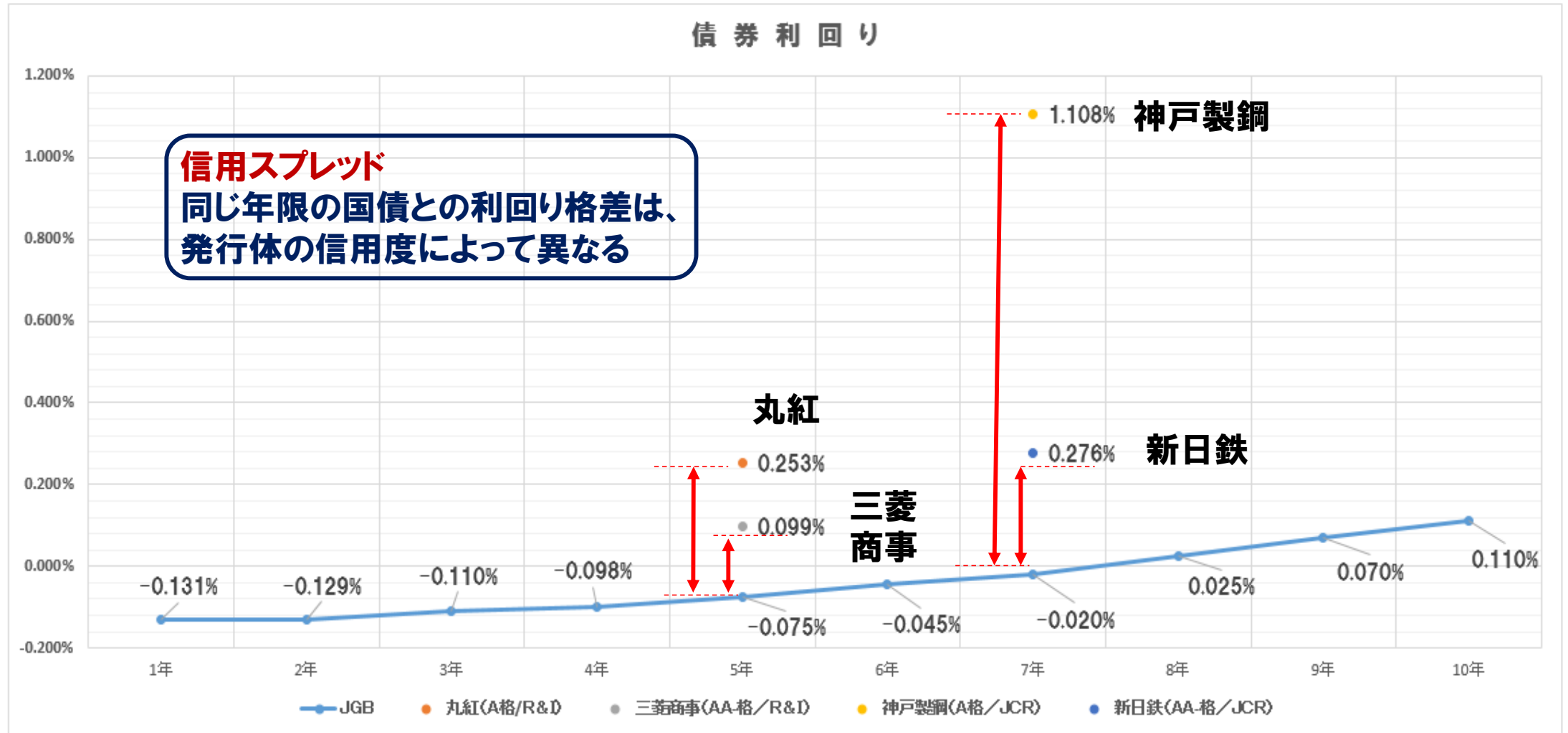
割引率k: 6%、配当成長率g: 2%と仮定

5. 債券の運用

利回りの格差の要因（償還までの期間）



利回り格差の要因（発行体の信用度）

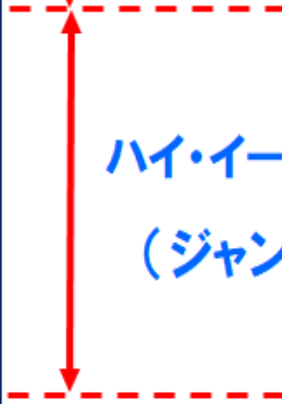


格付け（R&Iの例）

格付け	評価
AAA	信用力は最も高く、多くのすぐれた要素がある
AA	信用力は極めて高く、優れた要素がある
A	信用力は高く、部分的に優れた要素がある
BBB	信用力は十分であるが、将来環境が大きく変化する場合注意すべき要素がある
BB	信用力は当面問題はないが、将来環境が変化する場合十分に注意すべき要素がある
B	信用力に問題があり、絶えず注意すべき要素がある
CCC	信用力に重大な問題があり、金融債務が不履行に陥る懸念が強い
CC	発行体のすべての金融債務が不履行に陥る懸念が強い
D	発行体のすべての金融債務が不履行に陥っていると判断される



投資適格債



ハイ・イールド債
(ジャンク債)

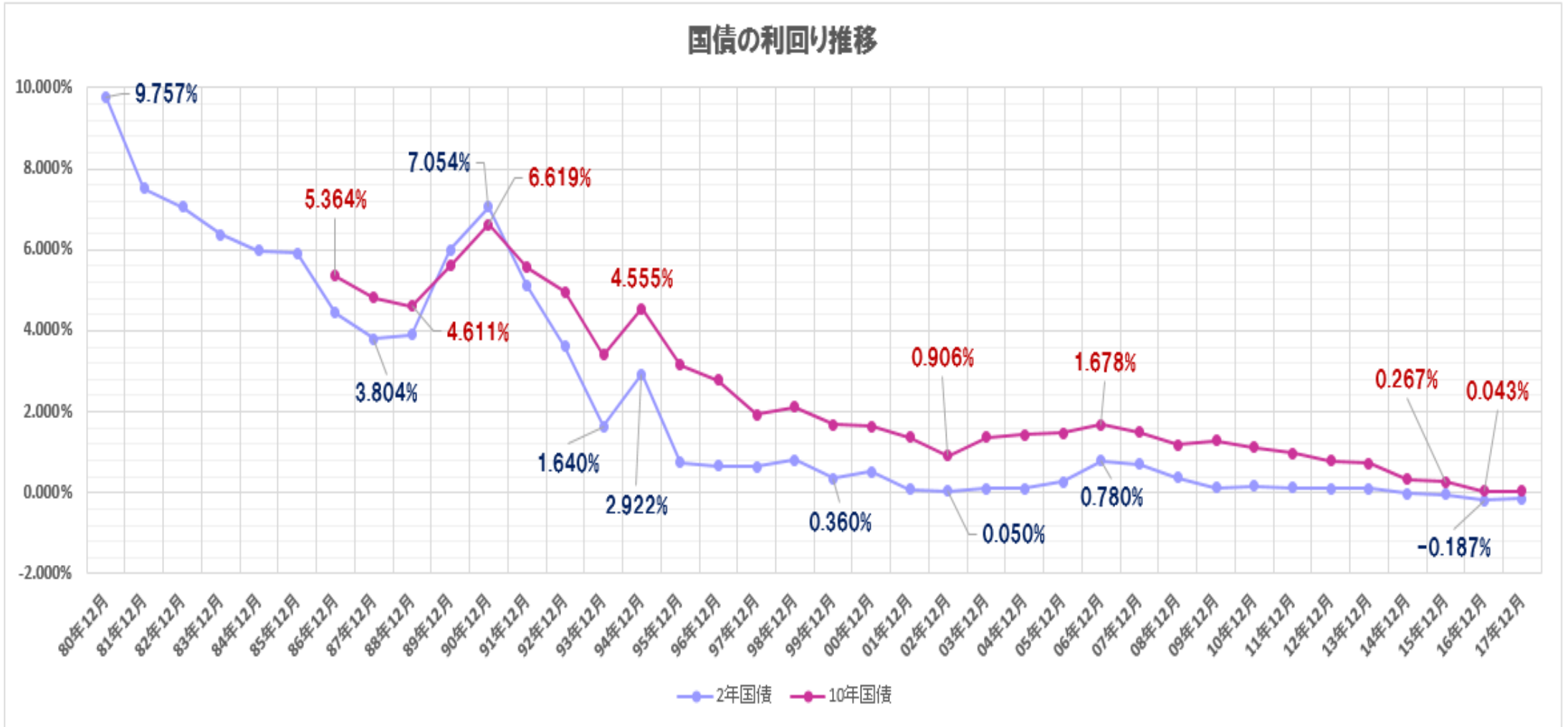
* 上位格付けに近いものに+、下位格付けに近いものに-の表示をすることがある。

S&Pソブリン格付けと2年債利回り

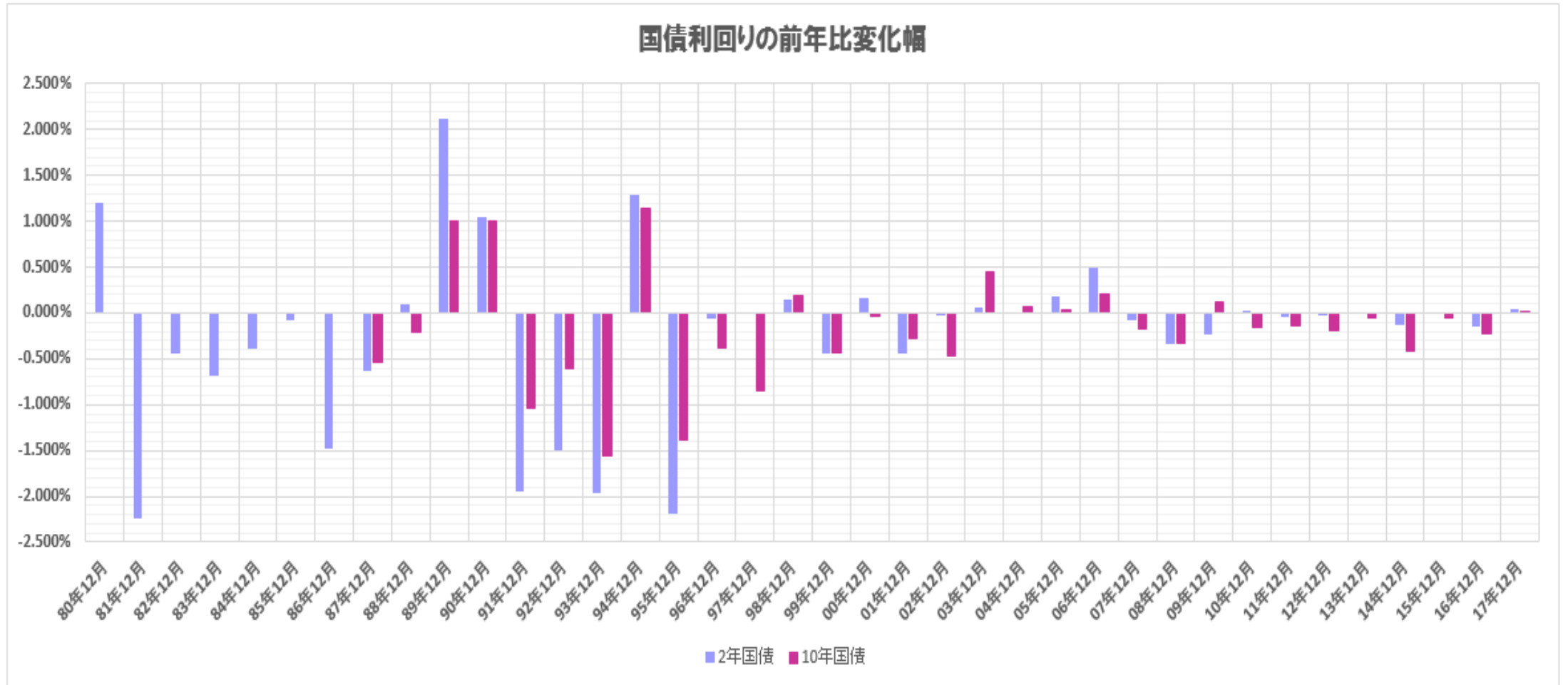
カナダ	1.474%	AAA	タイ	1.830%	A-
オーストラリア	1.001%	AAA	メキシコ（1年）	8.220%	A-
ドイツ	-0.731%	AAA	フィリピン	4.992%	BBB+
スイス	-0.888%	AAA	イタリア	0.235%	BBB
オランダ	-0.717%	AAA	ロシア	7.150%	BBB
シンガポール	1.659%	AAA	ポルトガル	-0.396%	BBB-
米国	1.757%	AA+	インドネシア（1年）	6.542%	BBB-
香港	1.595%	AA+	インド	6.298%	BBB-
イギリス	0.623	AA	南アフリカ	6.325%	BB+
フランス	-0.669%	AA	ベトナム	3.501%	BB
韓国	1.485%	AA	トルコ	18.900%	BB-
台湾	0.540%	AA-	ブラジル	5.985%	BB-
日本	-0.225%	A+	ギリシア（5年）	1.397%	B+
中国	2.833%	A+	アルゼンチン（1年）	28.600%	B
マレーシア（1年）	3.150%	A	ベネズエラ	92571.43%	CCC-
スペイン	-0.404%	A-			

2019年6月28日現在

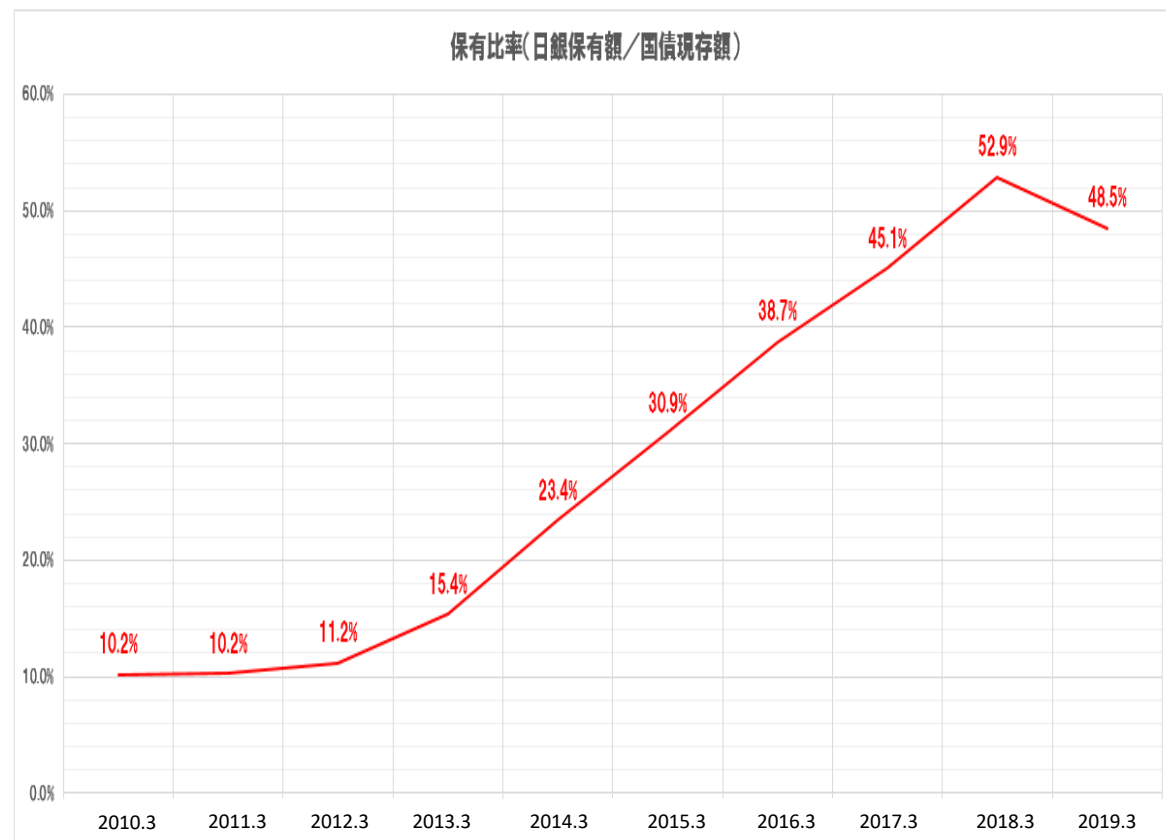
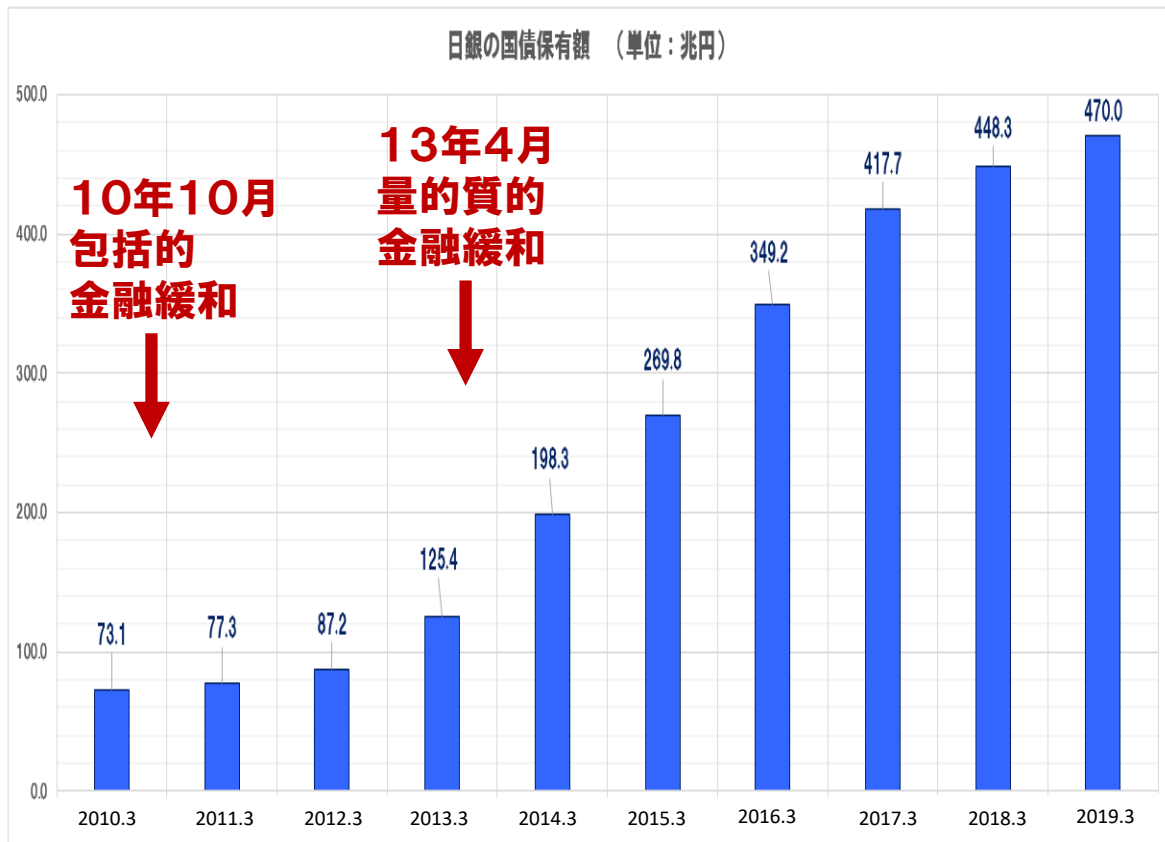
国債利回りの推移



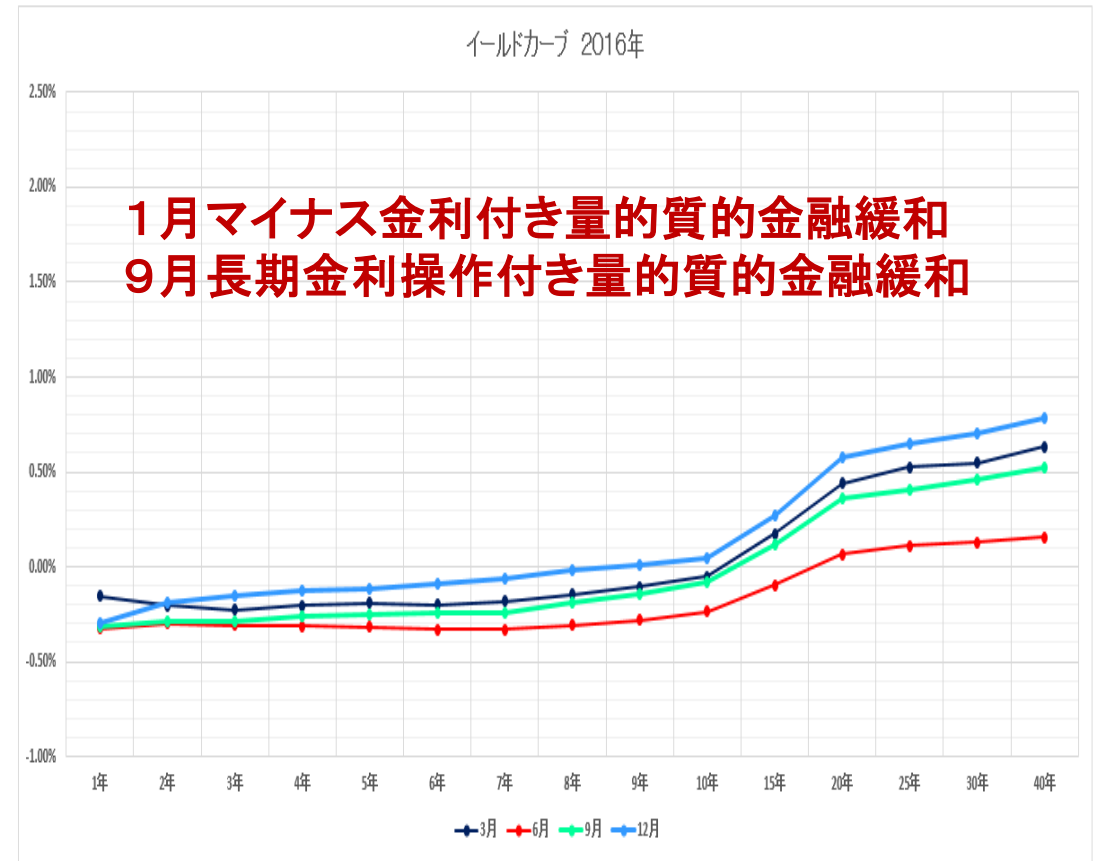
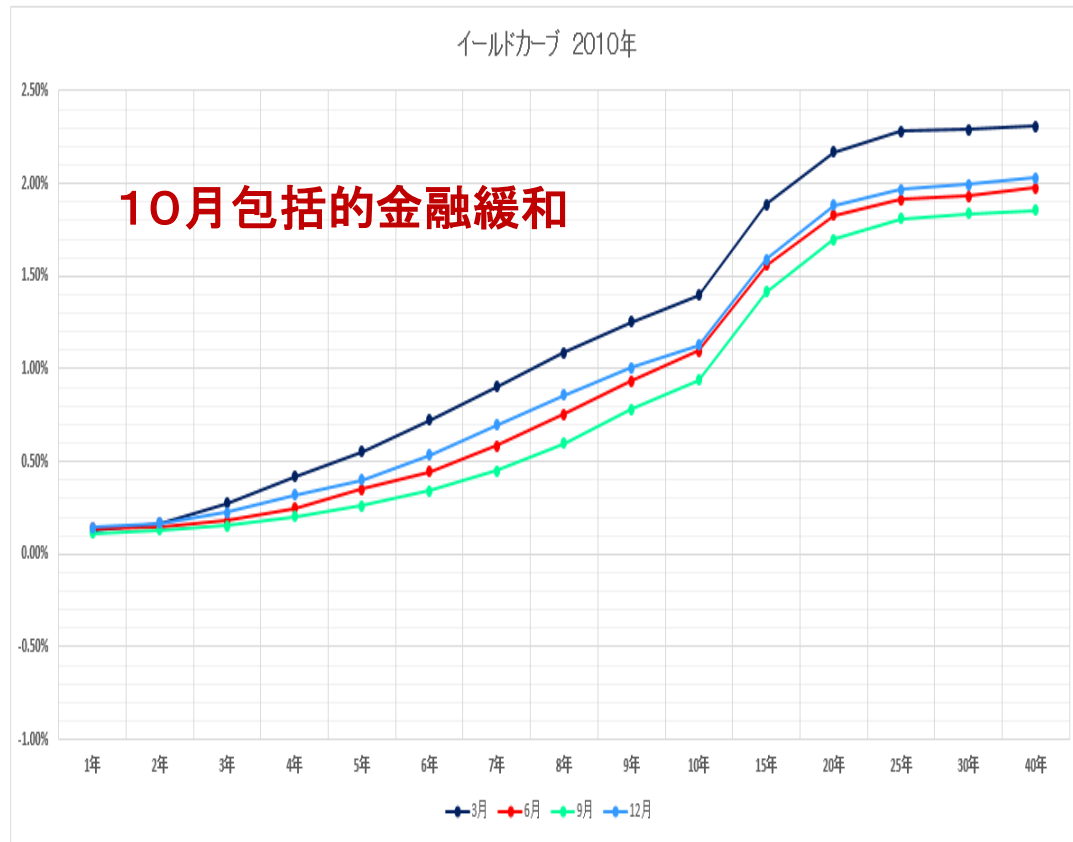
国債利回り 前年比変動率



日銀の国債保有額と保有比率



国債イールドカーブ 2010年と2016年



MTNプログラムと仕組債

○MTNプログラムの定着 ⇒ 様々な仕組債の発行が容易に

○代表的な仕組債

- ・デュアル・カレンシー債
- ・リバース・デュアル・カレンシー債
- ・ユーラブル債
- ・CMSフローター債
- ・ノックイン型日経平均連動債
- ・他社株転換条項付き社債

○MTN (Medium Term Note) とは

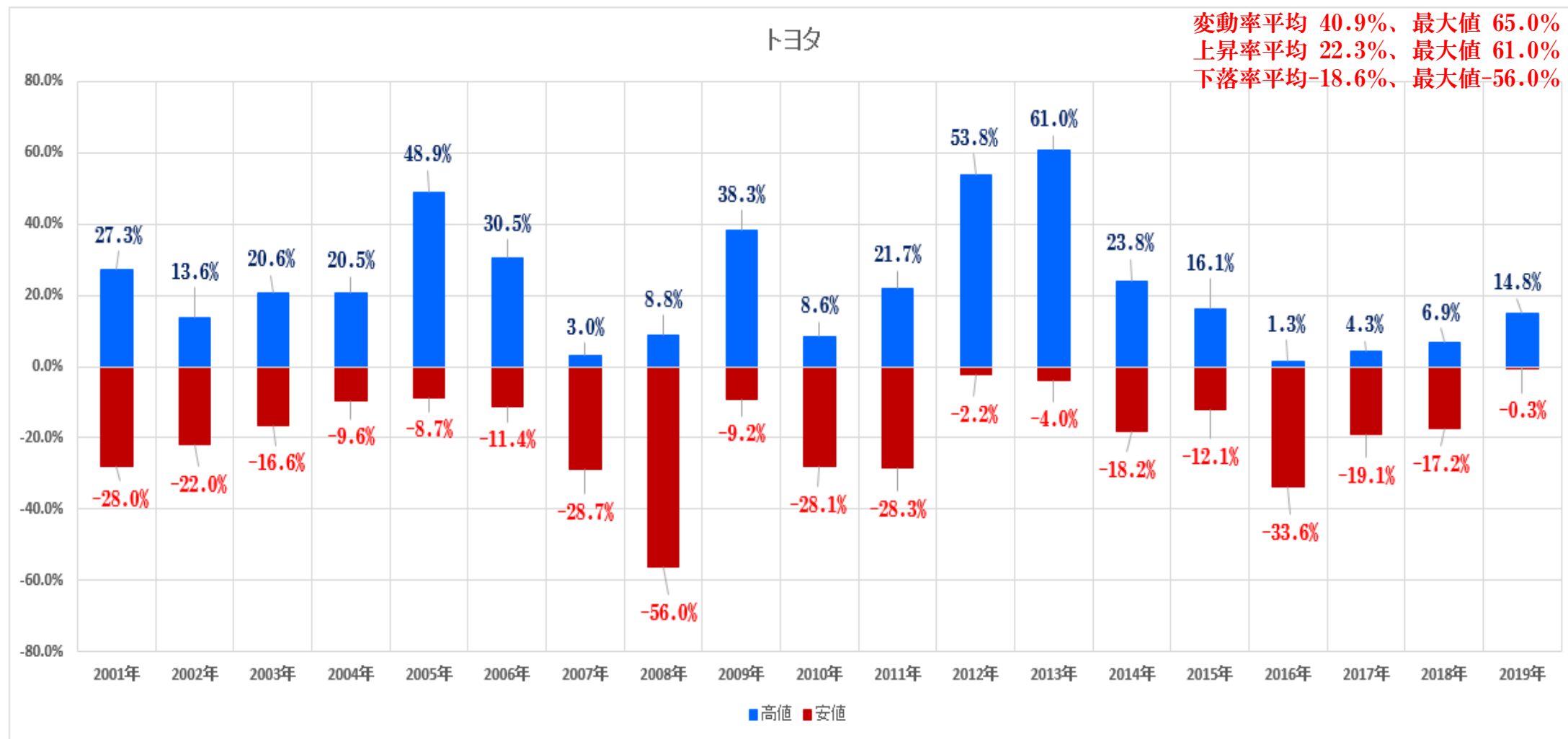
- ・ユーロ市場で、発行体が債券発行に必要な手続きと発行枠の設定を行う
- ・投資家のニーズに合った債券を、発行枠内で機動的に発行可能

○仕組債の基本的なストラクチャー ⇒ 債券+デリバティブ

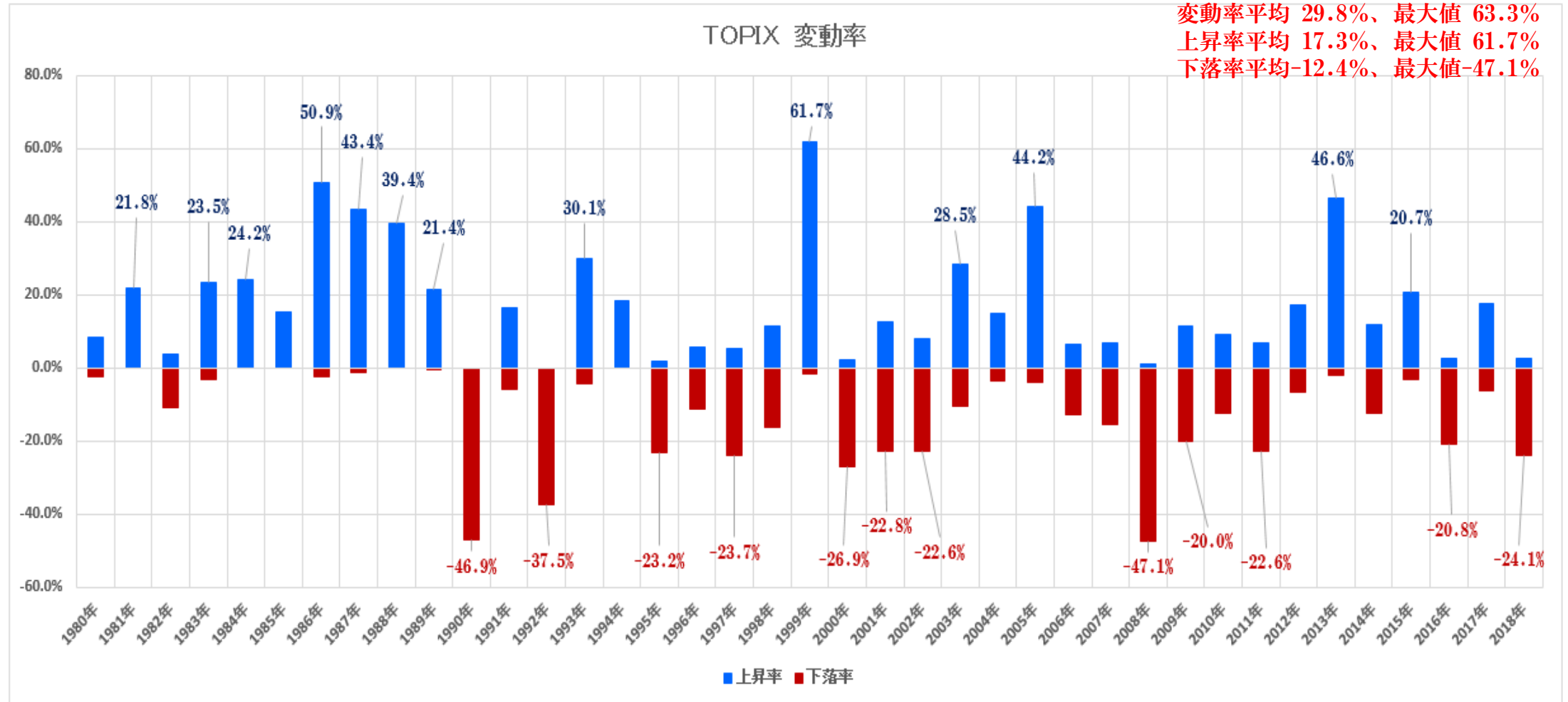
- ・内包されたデリバティブのリスク、負担するコストが把握しにくい

6. 株式の運用

個別株式の年間変動率（トヨタ）



TOPIX（年間変動率）



株式 よく使われる指標 PER（株価収益率）

貸借対照表

資産	3,200	負債	1,200
		純資産	2,000

企業が生み出した利益と
株価を
比較している

PER(株価収益率)
 $3000\text{億円} / 250\text{億円} = 12.0\text{倍}$
 $3000\text{円} / 250\text{円} = 12.0\text{倍}$

損益計算書

費用	3,750	収益	4,000
		純利益	250

株式市場の評価

時価総額3000億円
発行済株式数1億株、株価3000円

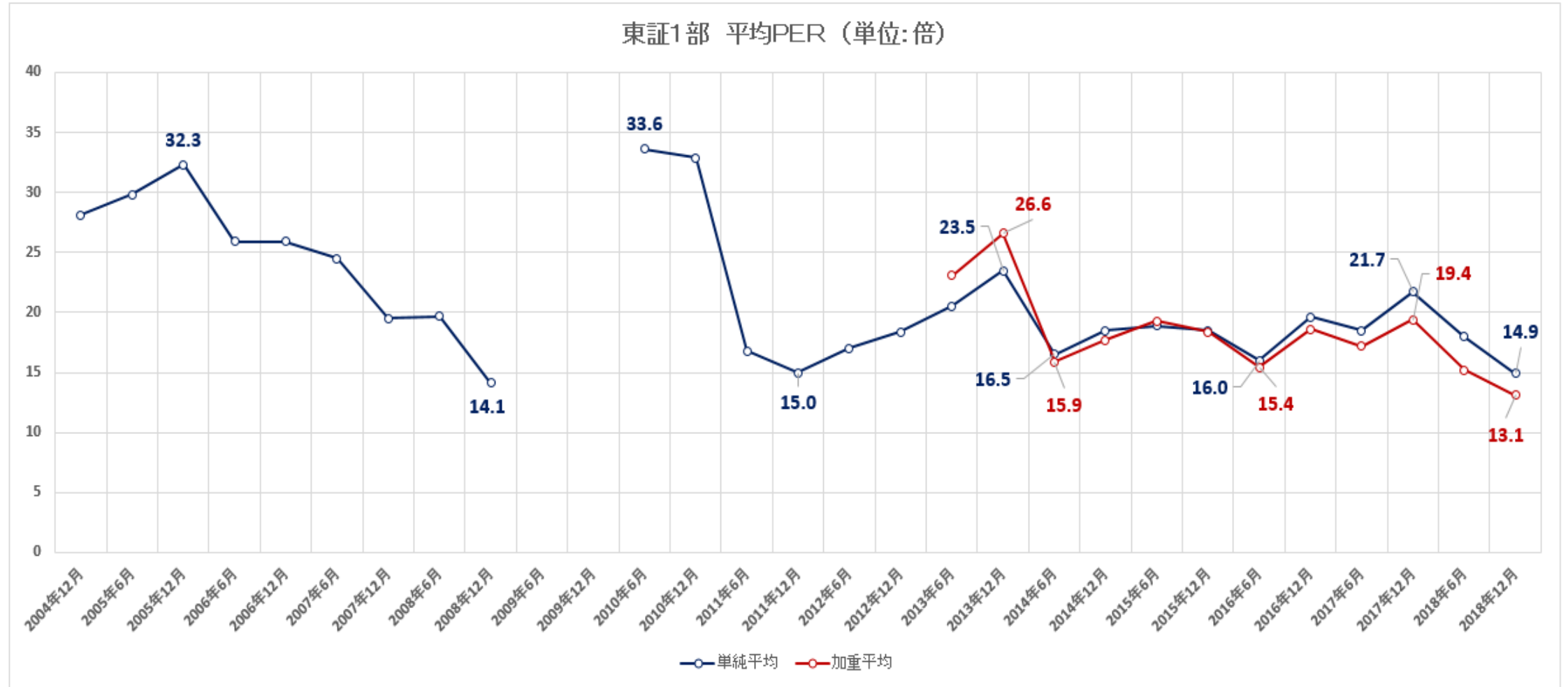
$PER = \text{株価} / \text{EPS (1株当たり利益)}$

$\text{株価} = \text{EPS} \times \text{PER}$

$1 / \text{PER} = \text{EPS} / \text{株価} = \text{益利回り}$

*バリュエーション(valuation): 企業価値(資産や利益)に対し株価が割高か割安かを判断する際の指標

東証1部 平均PER（株価収益率）



データ:JPX

株式 よく使われる指標 PBR（株価純資産倍率）

貸借対照表

資産	3,200	負債	1,200
		純資産	2,000

帳簿上の株主価値（簿価）と
市場が評価した株主価値（時価）
を比較している

PBR(株価純資産倍率)
 $3000\text{億円} / 2000\text{億円} = 1.5\text{倍}$
 $3000\text{円} / 2000\text{円} = 1.5\text{倍}$

損益計算書

費用	3,750	収益	4,000
		純利益	250

株式市場の評価

時価総額3000億円
発行済株式数1億株、株価3000円

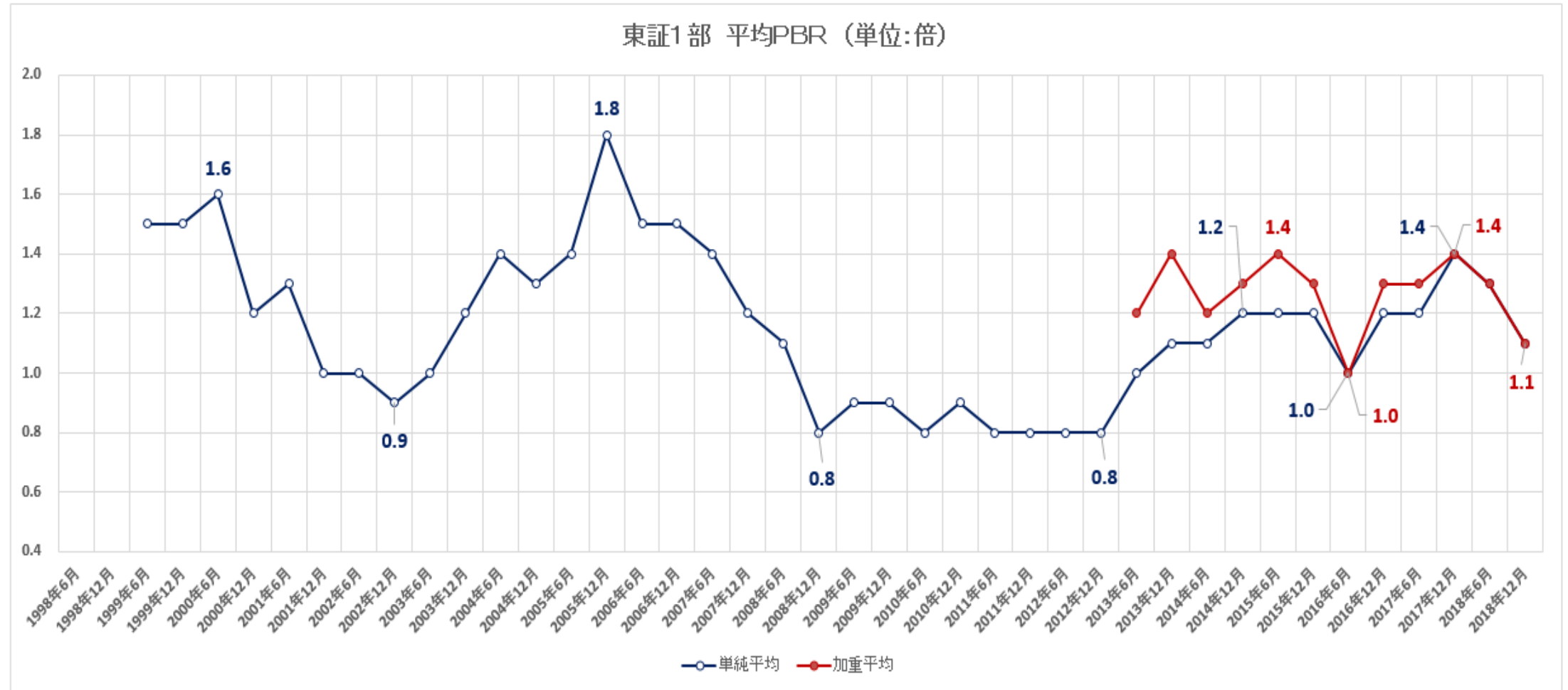
$PBR = \text{株価} / \text{BPS (1株当たり純資産)}$

$= (\text{EPS} \times \text{PER}) / \text{BPS}$

$= \text{ROE} \times \text{PER}$

*バリュエーション(valuation): 企業価値(資産や利益)に対し株価が割高か割安かを判断する際の指標

東証1部 平均PBR（株価純資産倍率）



データ:JPX

株式 よく使われる指標 ROE（自己資本利益率）

貸借対照表

資産	3,200	負債	1,200
		純資産	2,000

株主資本に対して
どのくらいの利益を上げているか
(資本効率性)

ROE(株主資本利益率)
250億円 / 2000億円 = 12.5%
250円 / 2000円 = 12.5%

損益計算書

費用	3,750	収益	4,000
		純利益	250

株式市場の評価

時価総額3000億円
発行済株式数1億株、株価3000円

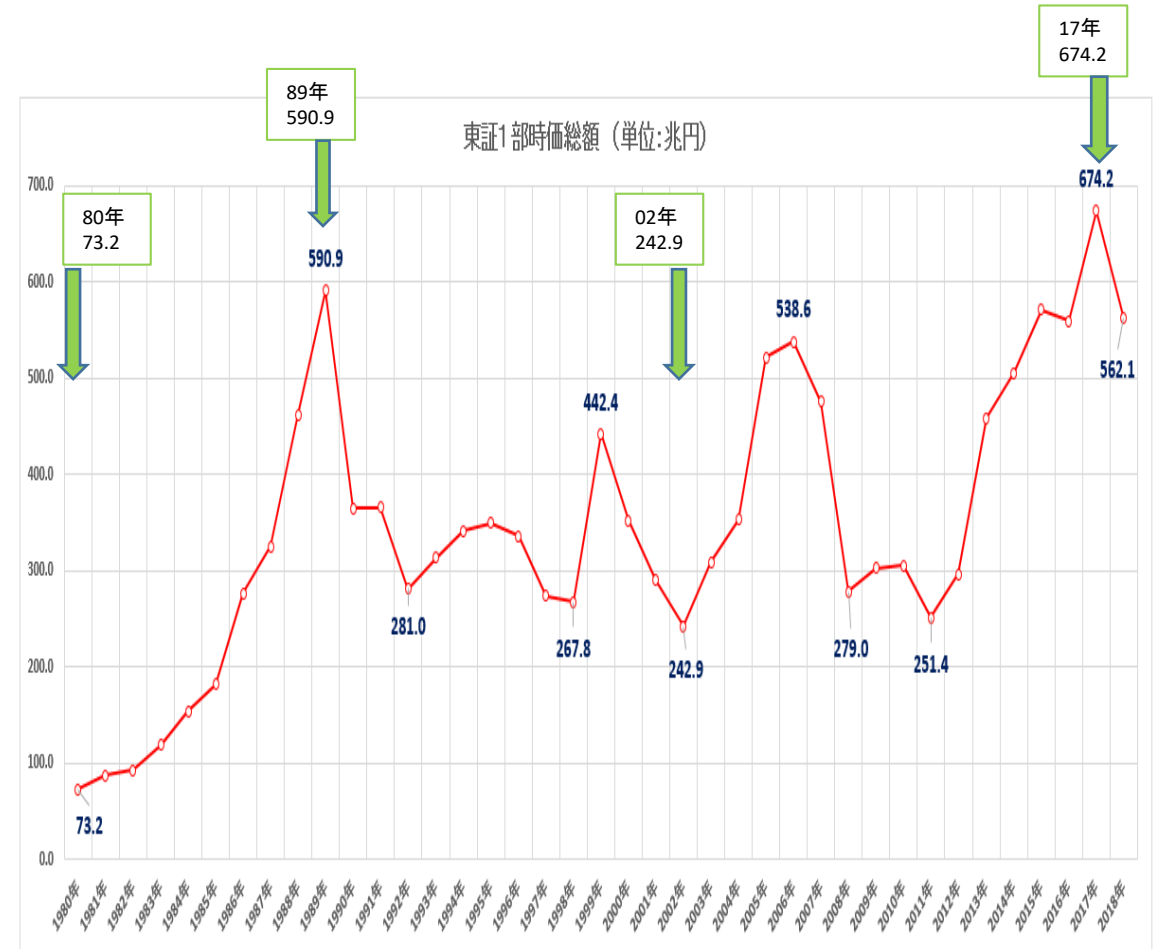
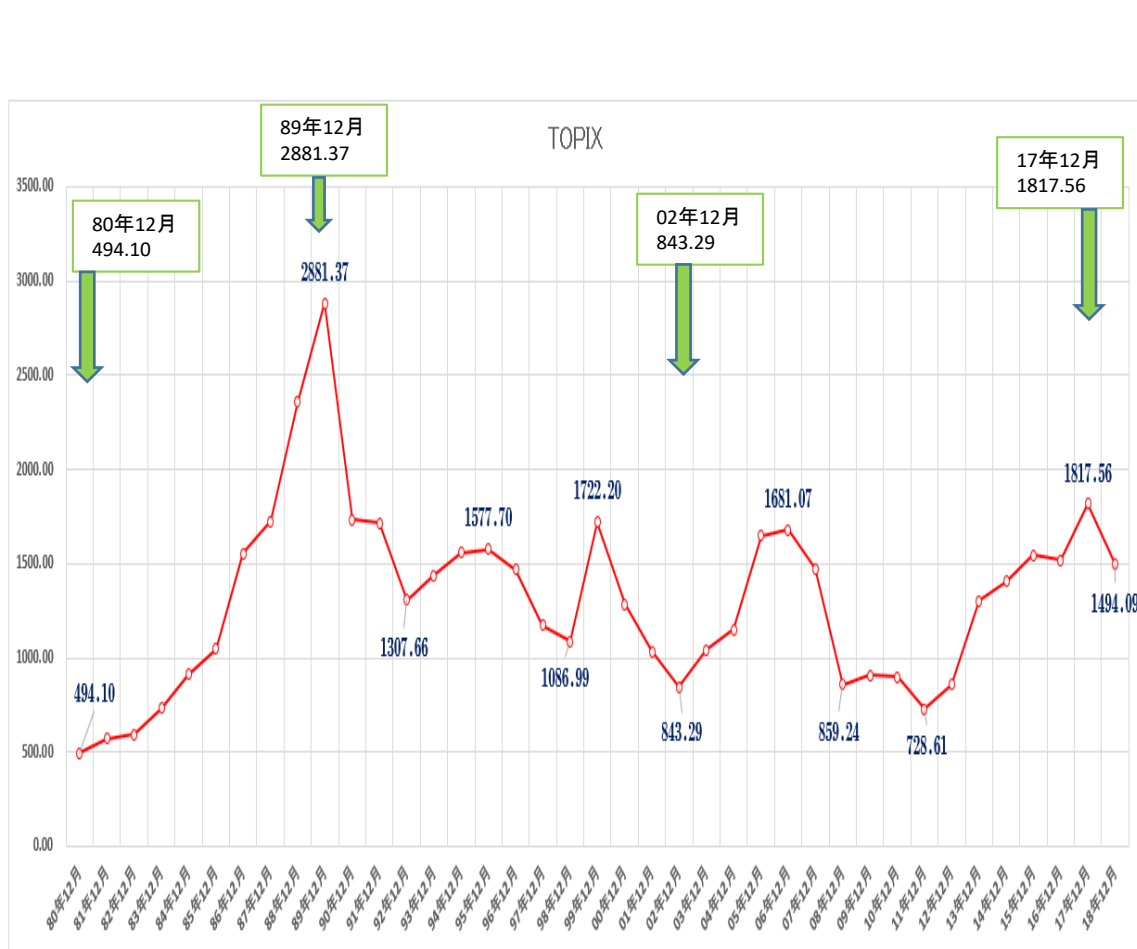
$$ROE = EPS / BPS$$

$$= \text{純利益} / \text{純資産}$$

$$= (\text{純利益} / \text{売上高}) \times (\text{売上高} / \text{総資産}) \times (\text{総資産} / \text{純資産})$$

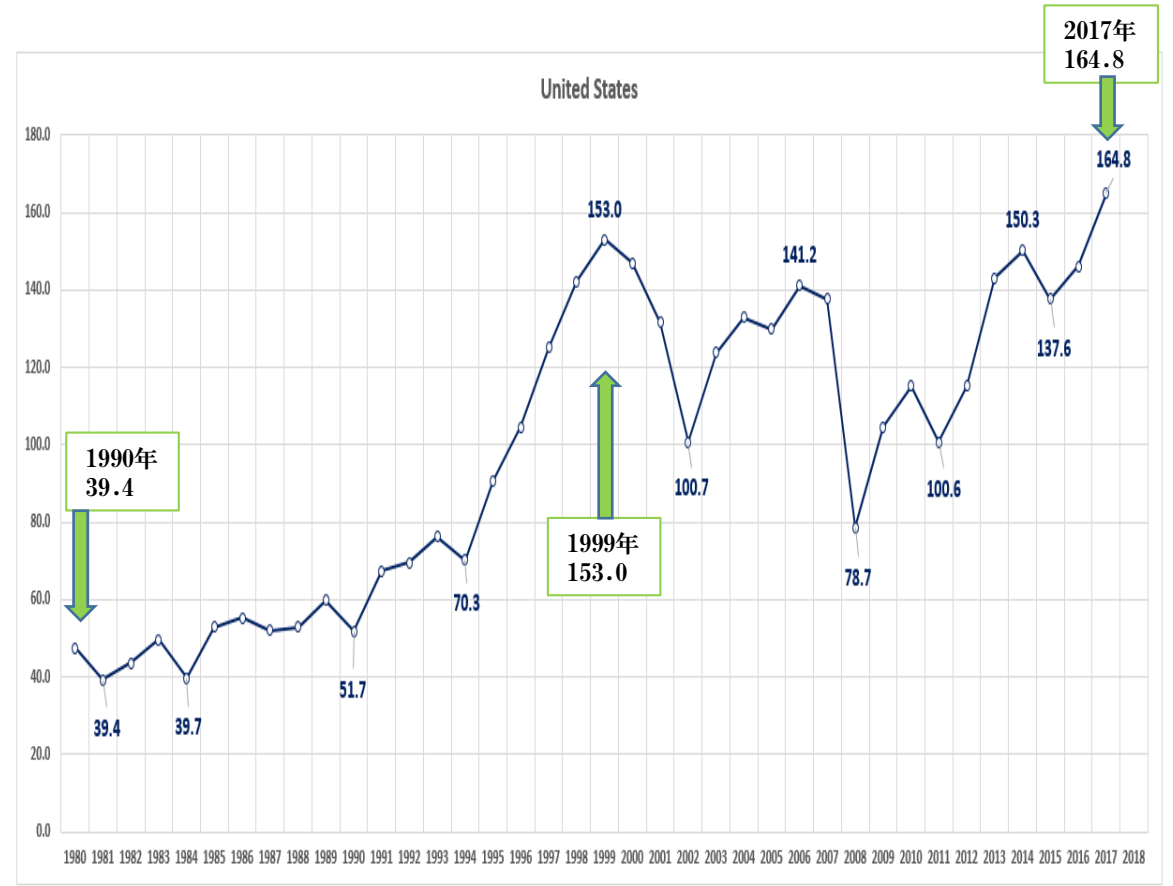
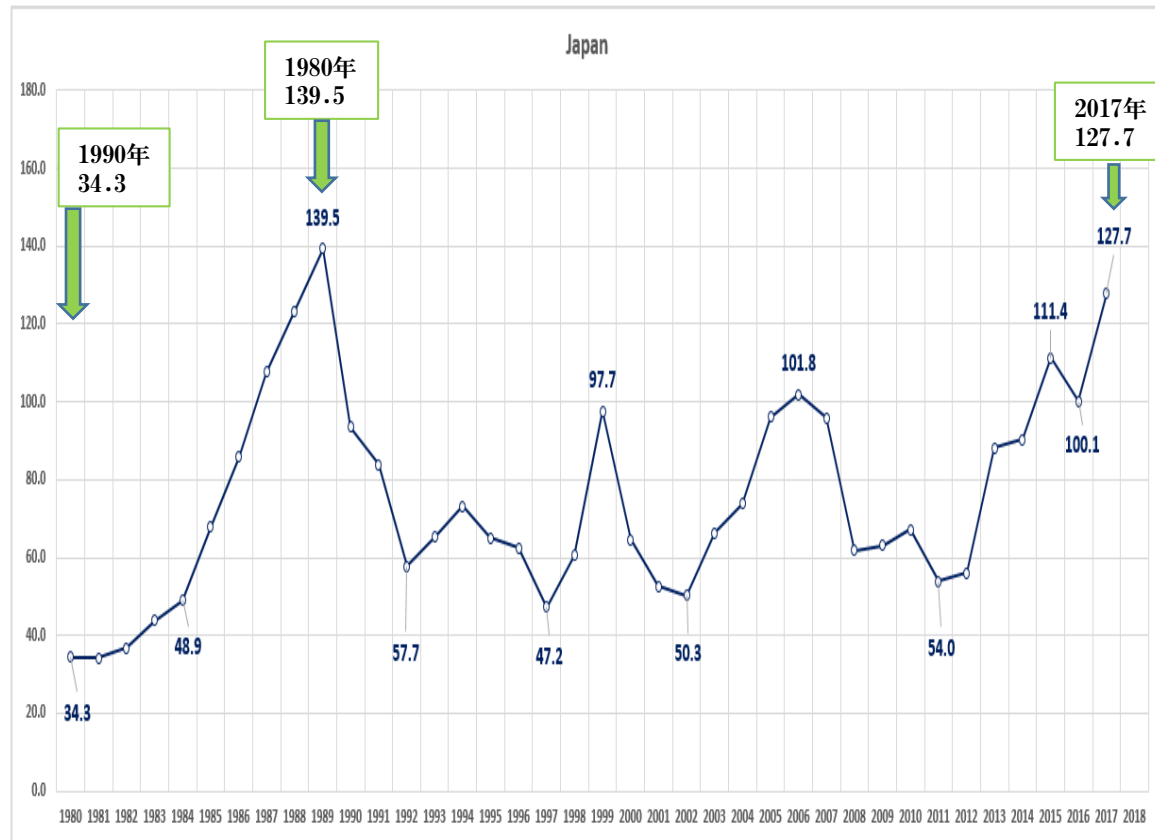
$$= \text{売上高利益率} \times \text{総資産回転率} \times \text{財務レバレッジ}$$

TOPIXと東証1部時価総額の推移

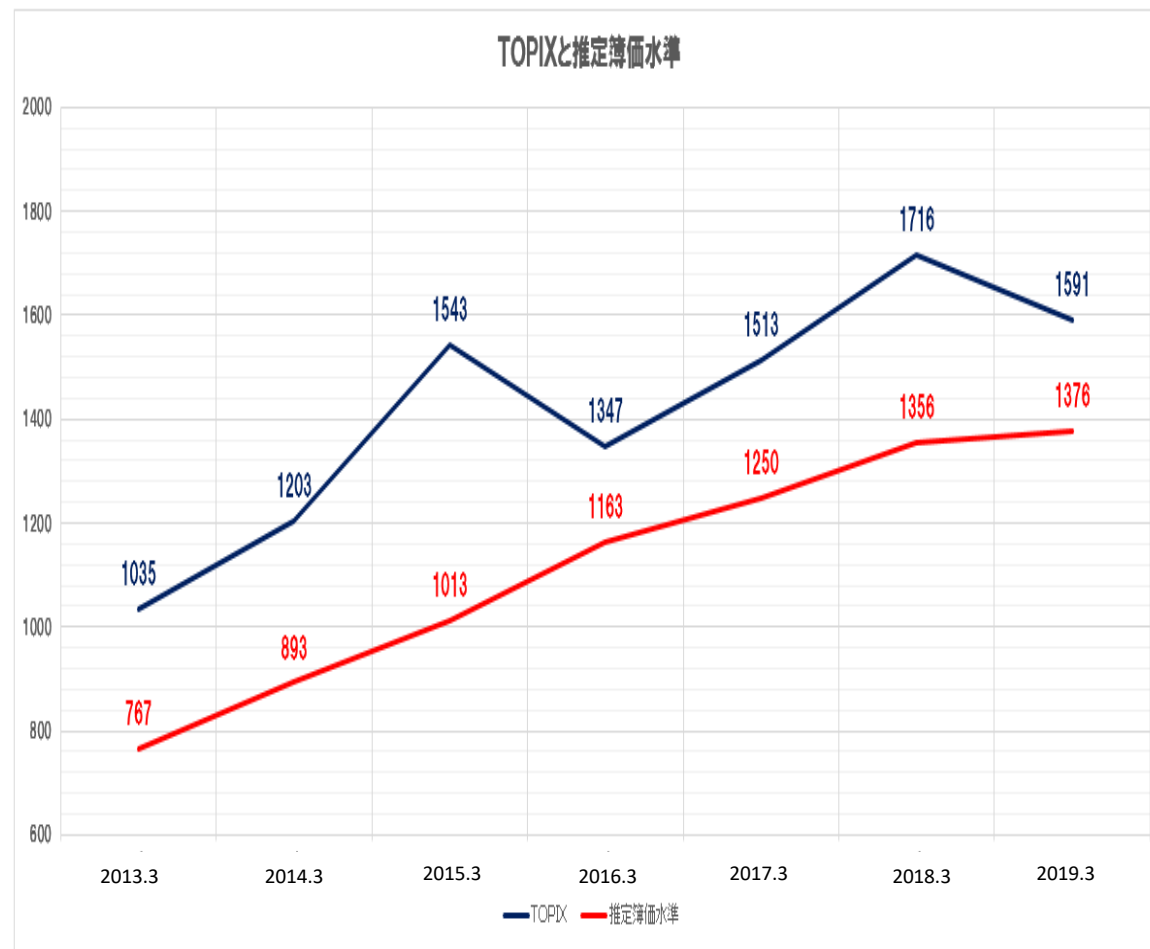
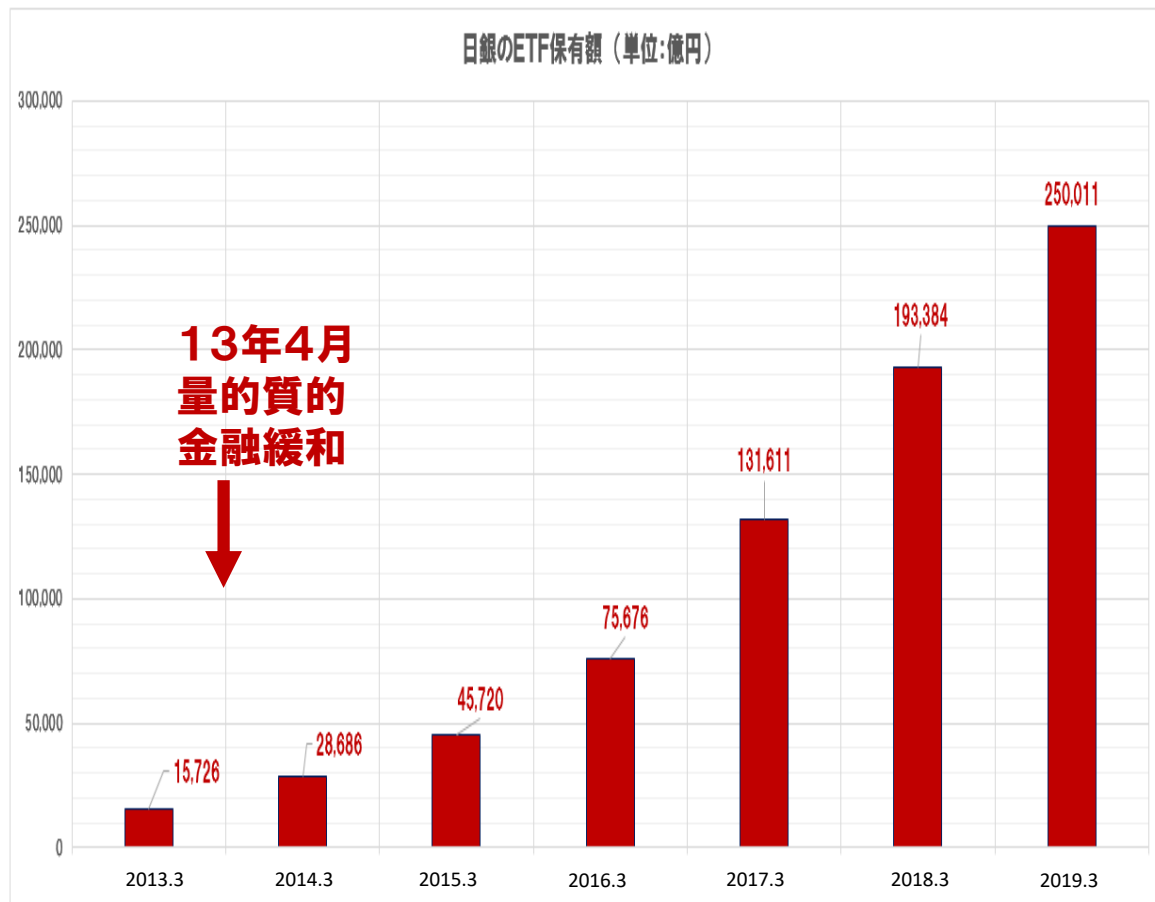


データ:JPX

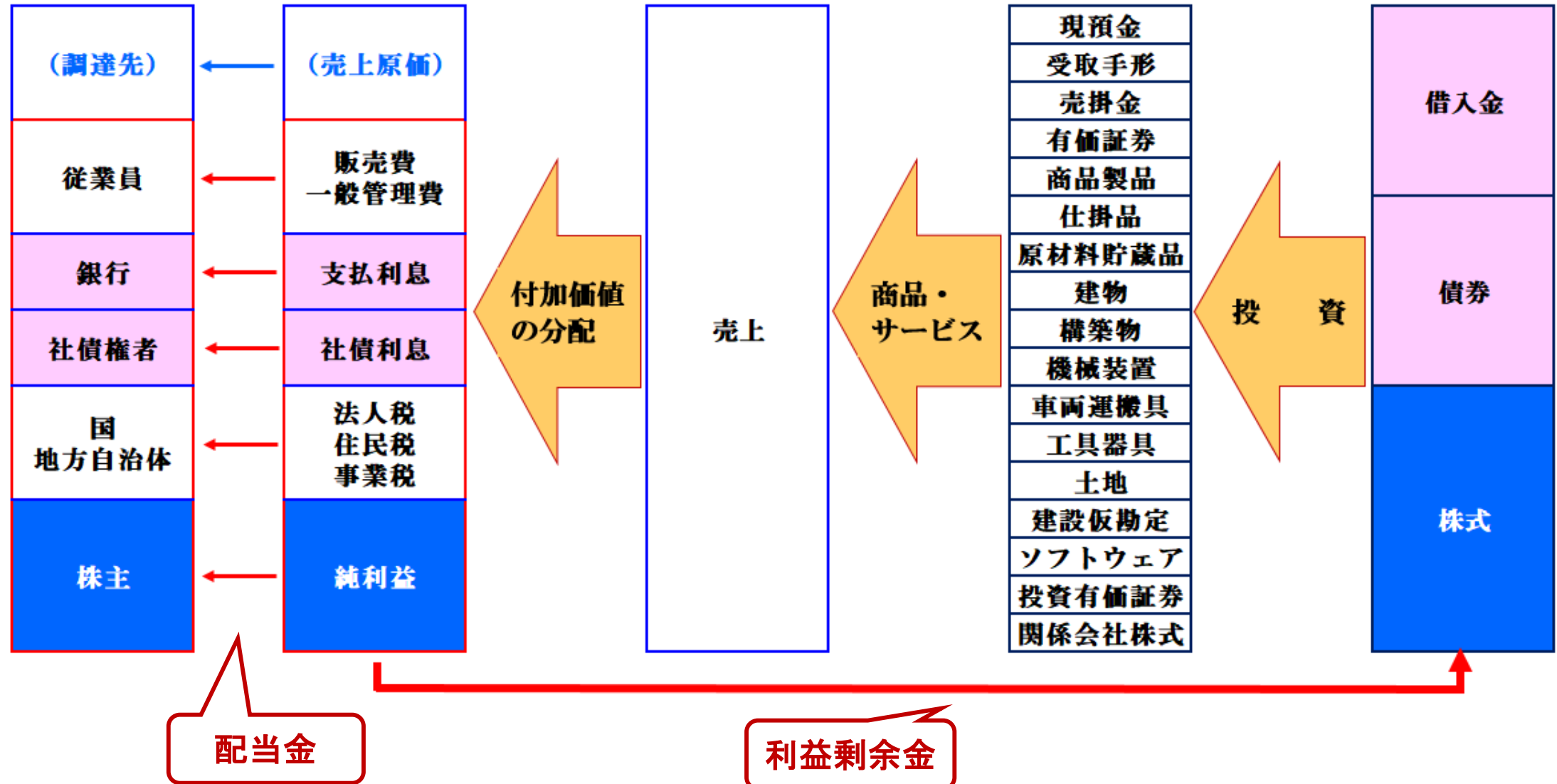
時価総額／名目GDP（日本と米国）



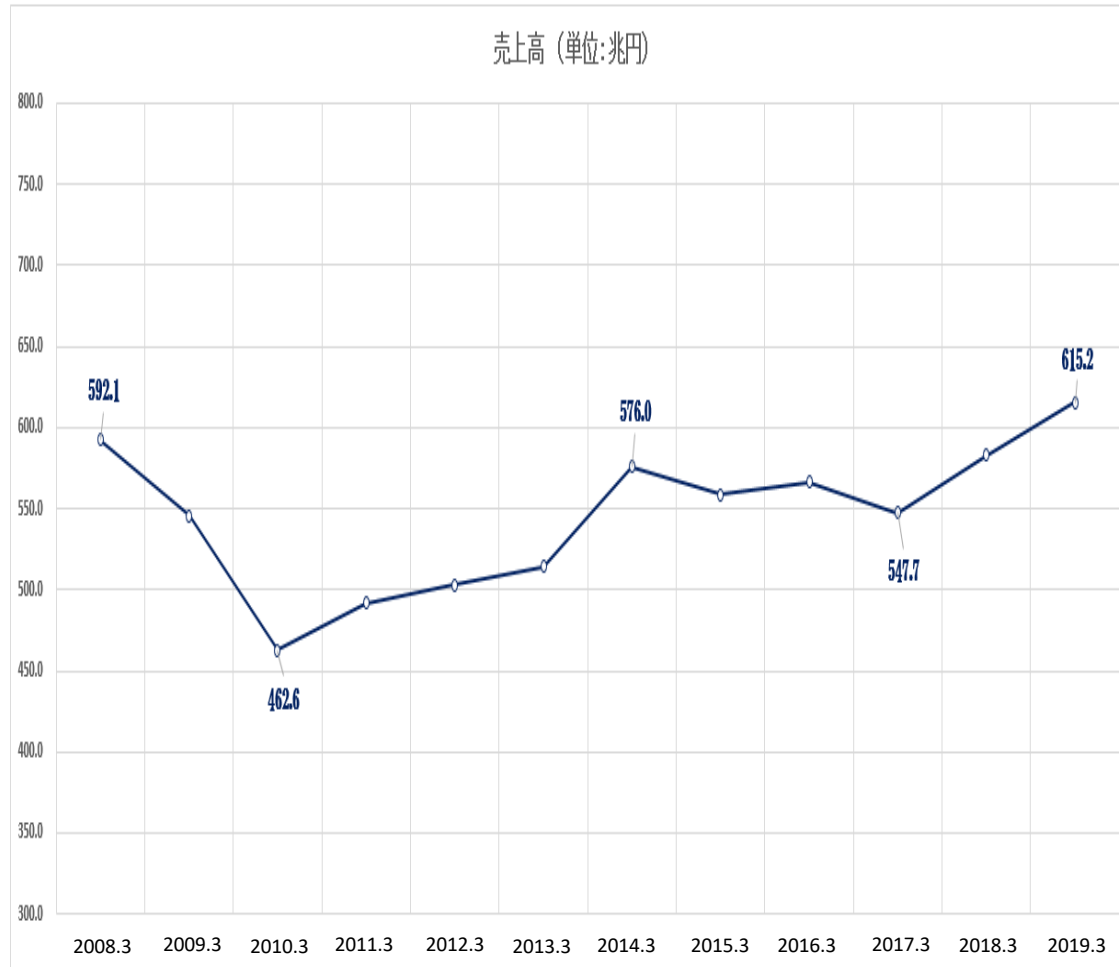
日銀のETF保有額と簿価水準の推定



企業の付加価値分配

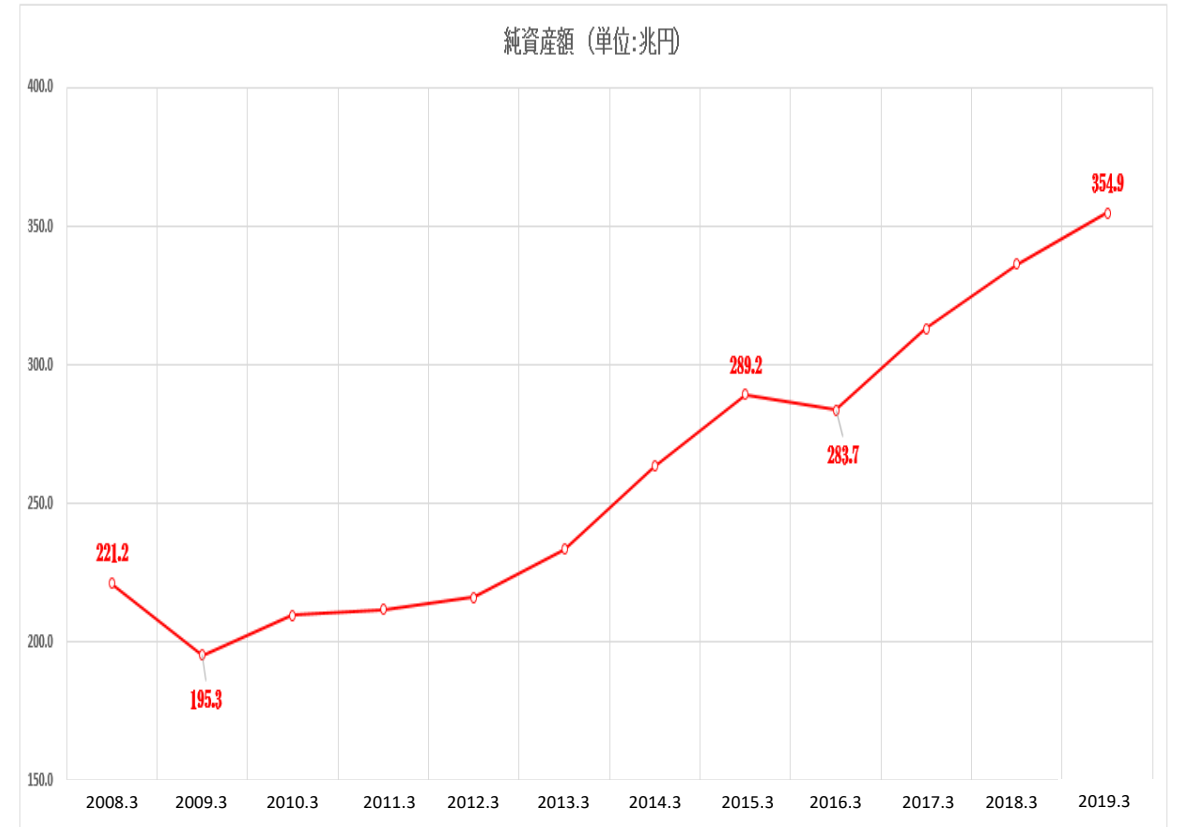
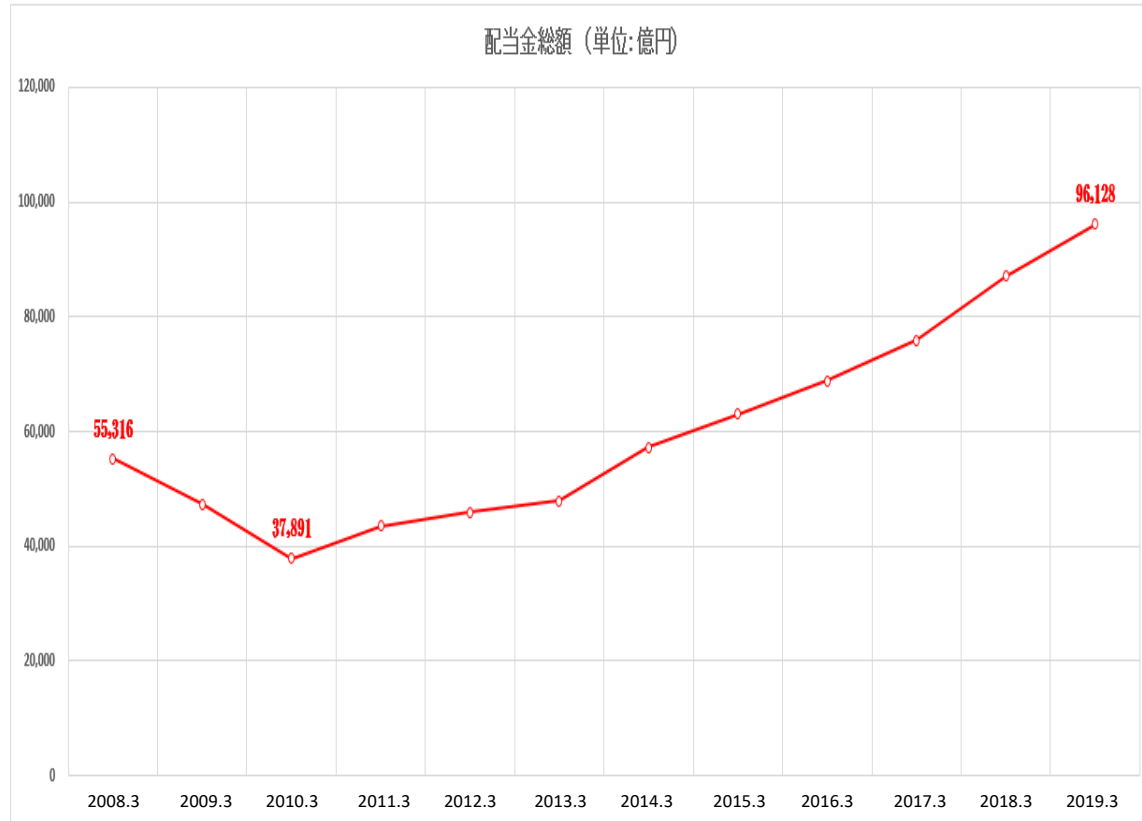


東証1部 売上高と当期純利益（3月決算企業）



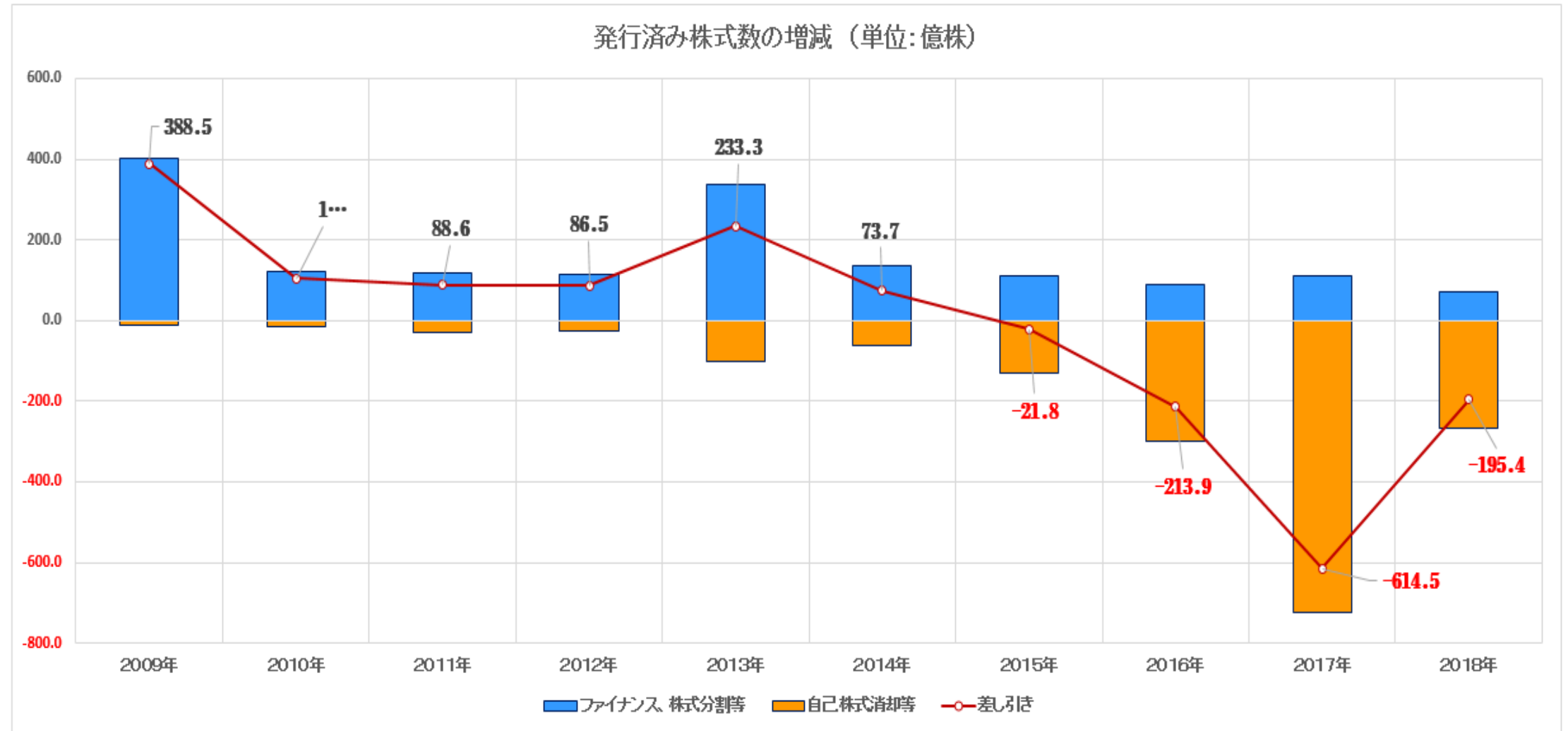
データ：JPX

東証1部 配当金総額と純資産額（3月決算企業）



データ: JPX

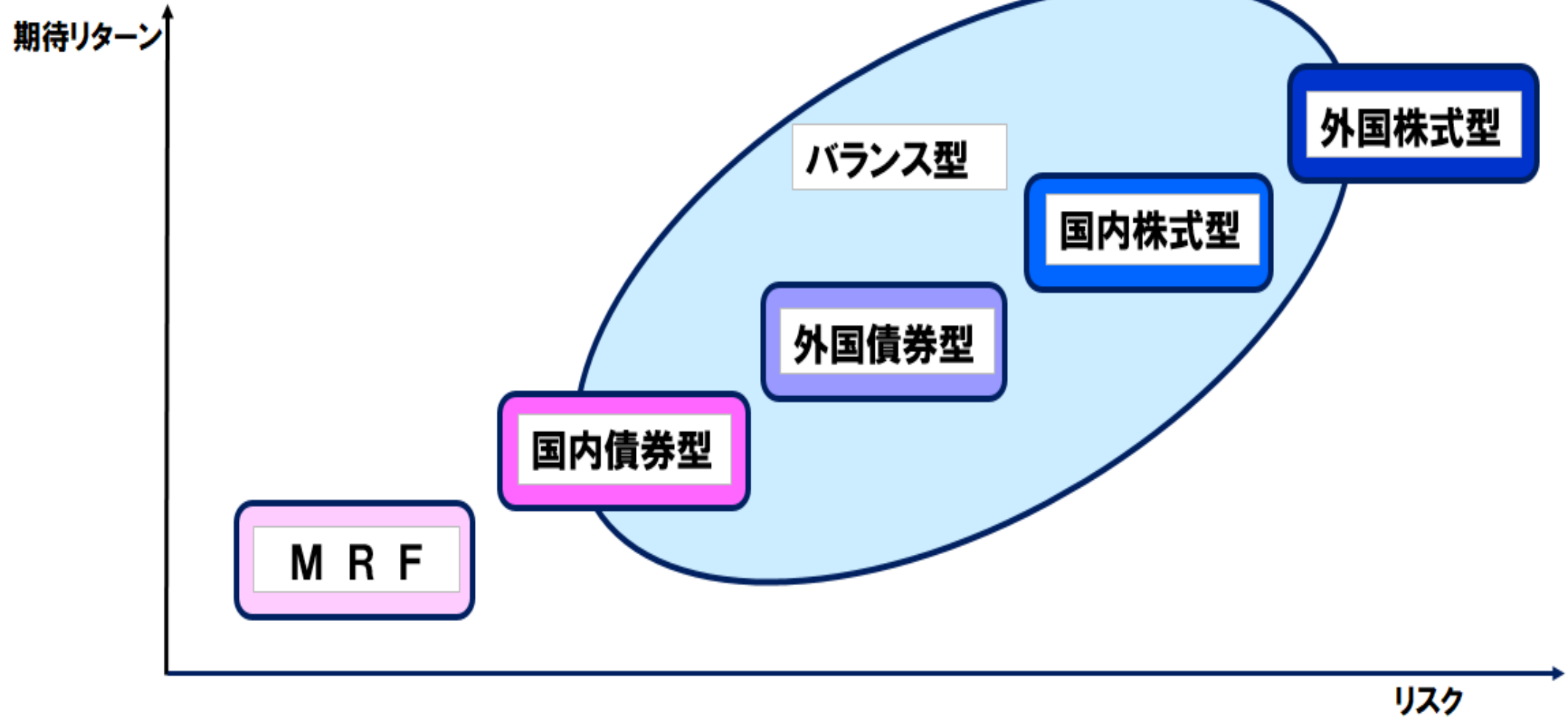
発行済み株式数の増減



データ：JPX

7. 投資信託の運用

投資対象による分類



運用手法による分類（国内株式投信のケース）

ファンドの分類	目的・特徴
パッシブ型 (インデックス型)	TOPIX、日経平均などインデックスに連動
アクティブ型	TOPIX、日経平均などインデックスを上回る運用成果を目指す
グロース型	企業の成長性に注目した銘柄選択
バリュー型	ファンダメンタルに対する株価の割安さに注目した銘柄選択
テーマ型	特定のテーマに沿った銘柄選択
時価総額に注目	大型株、中小型株など時価総額の規模に注目した銘柄選択
株価位置に注目	低位株（株価水準の低い株）に投資

ETF（上場投資信託）

ETFとは	<ul style="list-style-type: none">①証券取引所に上場している投資信託②インデックス(株式市場指数、債券市場指数など)への連動を目指す運用③低コストで売買でき、市場価格での注文、信用取引の利用も可能
特徴	<ul style="list-style-type: none">○TOPIX、日経平均などに連動するため値動きや損益が把握しやすい○個別銘柄に係るリスクは分散されている○国内外の株式、債券、コモディティなど多様な投資対象がある○低コストで取引が可能で、リアルタイムの市場価格で売買できる

J-REIT（不動産投信）

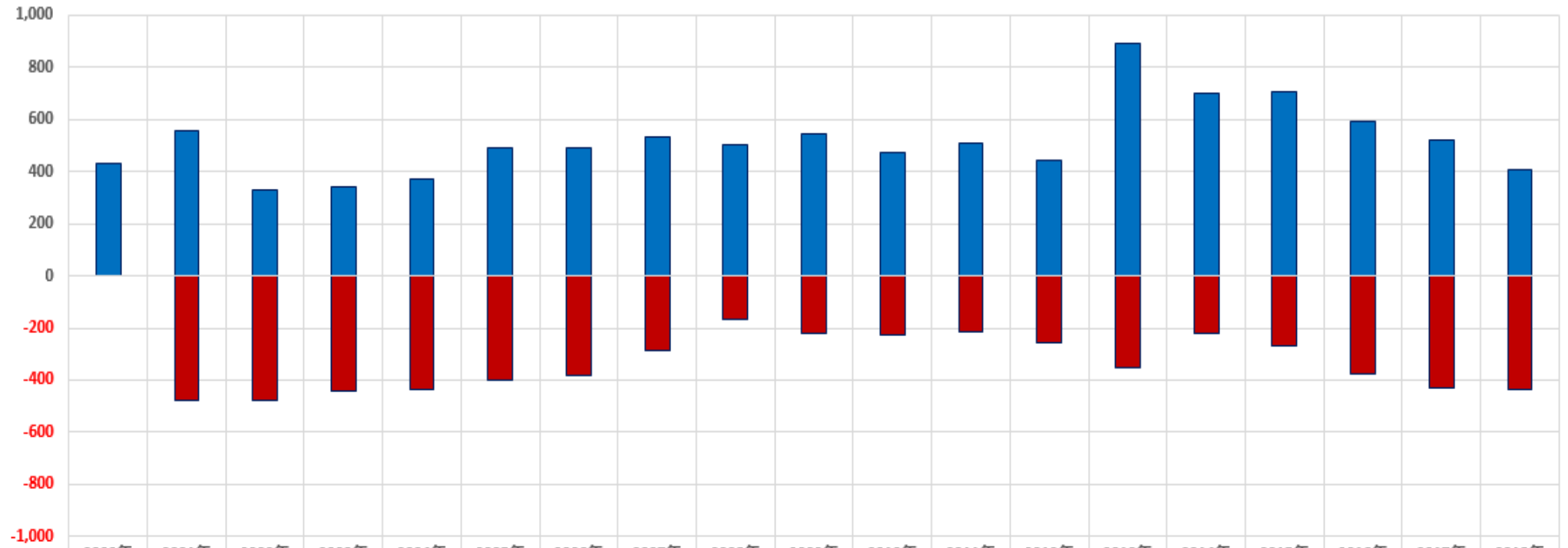
J-REITとは	<p>①不動産投資法人が、集めた資金で複数の不動産を購入し、その賃貸収入や売買益を投資家に分配する商品</p> <p>②証券取引所に上場し、市場で売買することができる</p>
特徴	<ul style="list-style-type: none">○少額から投資が可能○複数の不動産への分散投資が可能○取引所で売買可能なため、換金性が高い○不動産投資法人の収益のほとんどが分配される(通常90%以上)

ベンチマーク

	主な指数	指数の説明
国内株式	東証株価指数 TOPIX	東証1部上場銘柄の時価総額ベースの指数
	日経平均株価 日経225	東証1部の代表的な225銘柄の平均株価
	JPX日経インデックス400	時価総額、ROE等で選定した400銘柄で構成する指数
海外株式	MSCI-KOKUSAI指数 (円ベース/為替ヘッジあり・なし)	先進国(除く日本)の株式を対象とする時価総額ベースの指数 日本の投資家から見た海外株価の動きを表すもので、MSCIが公表
	MSCI エマージング・ マーケット・インデックス	MSCIが公表する新興国株式を対象とする時価総額ベースの指数 配当込み・円ベースは野村AMが円換算している
国内債券	NOMURA-BPI総合	国内公募利付債券を対象とする時価総額ベースの指数
海外債券	FTSE世界国債インデックス (円ベース/為替ヘッジあり・なし)	主要国(除く日本)の国債を対象とする時価総額ベースの指数 FTSEが公表

新規設定本数と償還本数

公募投資信託の新規設定・償還本数



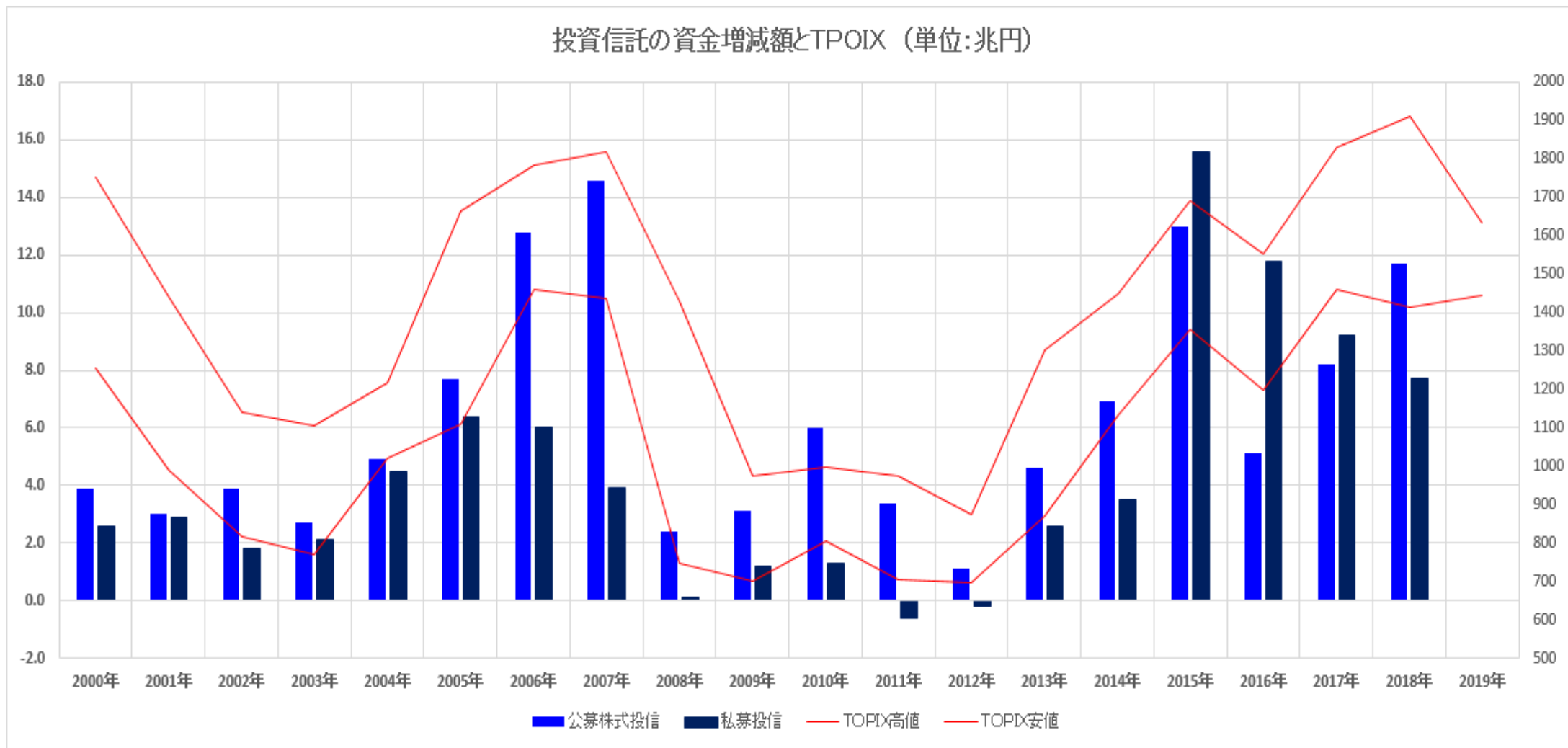
■ 償還本数		-481	-478	-440	-436	-402	-380	-287	-169	-221	-227	-215	-257	-352	-220	-270	-378	-431	-439
■ 新規設定本数	429	555	329	339	371	490	493	531	505	544	476	506	443	890	702	709	595	523	407

■ 新規設定本数 ■ 償還本数

投資信託のコスト

		販売手数料		信託報酬		
		平均	最大	平均	最大	最小
国内	株式	2.22%	4.00%	1.04%	2.15%	0.06%
	債券	0.44%	3.00%	0.36%	1.00%	0.07%
	バランス	1.72%	3.00%	0.90%	1.70%	0.15%
海外	株式	2.41%	4.00%	1.24%	2.38%	0.06%
	債券	2.39%	5.00%	1.06%	1.90%	0.10%
	バランス	2.63%	4.00%	1.28%	2.06%	0.42%
内外	株式	2.56%	4.00%	1.29%	2.20%	0.08%
	債券	2.06%	3.50%	0.97%	1.75%	0.11%
	バランス	1.63%	4.00%	0.95%	2.05%	0.06%
インデックス型		0.67%	3.00%	0.45%	1.65%	0.06%
うちETF		-	-	0.35%	0.95%	0.06%
アクティブ型		2.38%	5.00%	1.17%	2.38%	0.06%

投資信託の資金流出入額とTOPIX



会社概要

<社名>

株式会社コンシリウス CONSILIUS Co., Ltd

<本社所在地>

〒951-8053 新潟市中央区川端町3丁目15番地1

TEL 025-367-3490

email welcome@consilius2017.com

website www.consilius2017.com

<代表者>

秋山 光

<資本金>

200万円

<事業の内容>

金融経済及び資産運用に係る教育事業
セミナー等の企画運営に係る業務
企業年金、個人年金に係るコンサルティング
金融機関の年金業務、証券業務に係るコンサルティング
ファイナンシャルプランニング業務
出版物、映像物の企画制作及び販売
インターネットなどによる各種情報サービス

*当社は保険や金融商品の販売・仲介は行っていません。
また金融商品取引法に定める投資助言・代理業を行っていません。



株式会社コンシリウスは

Well-being の実現を支援する

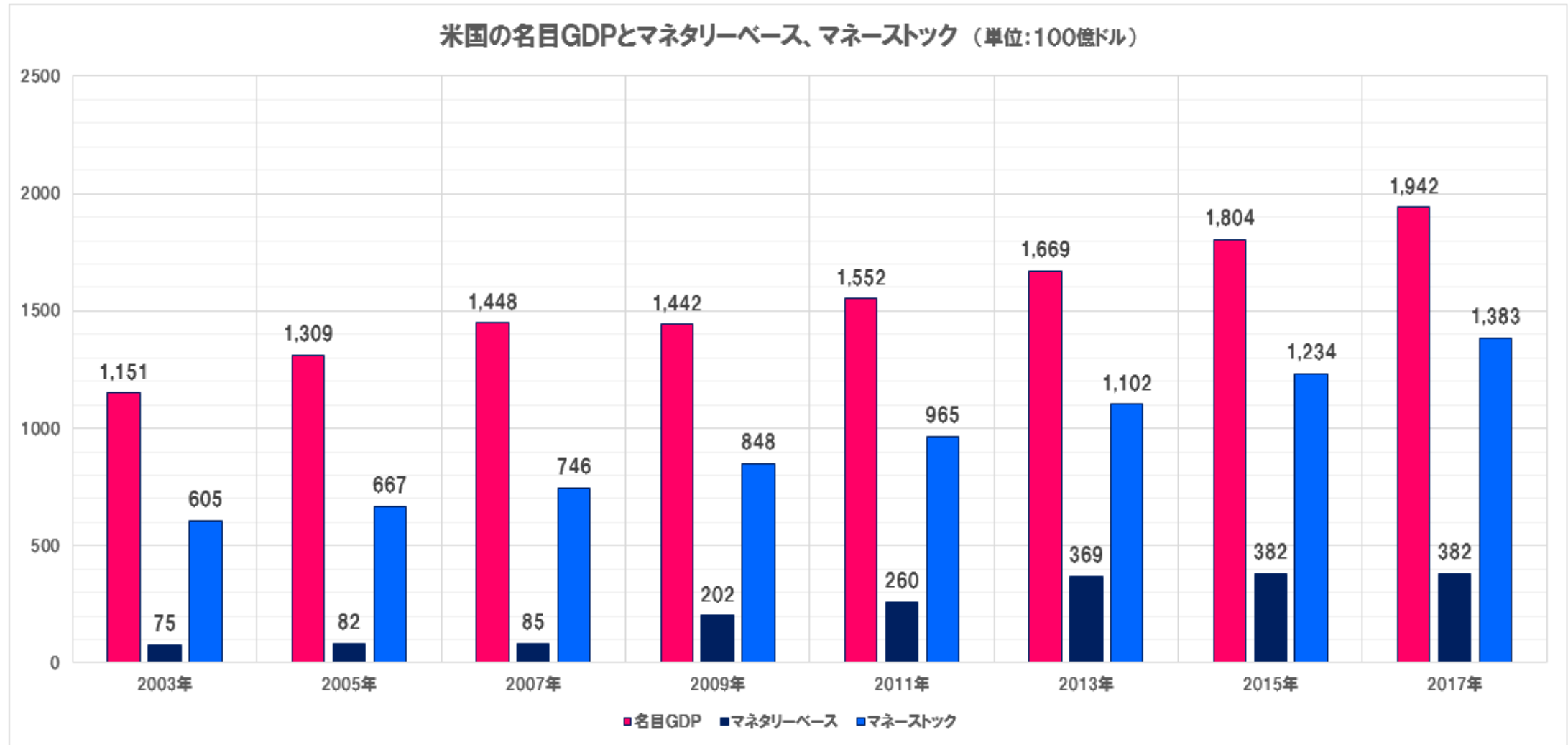
教育・情報サービス企業です。



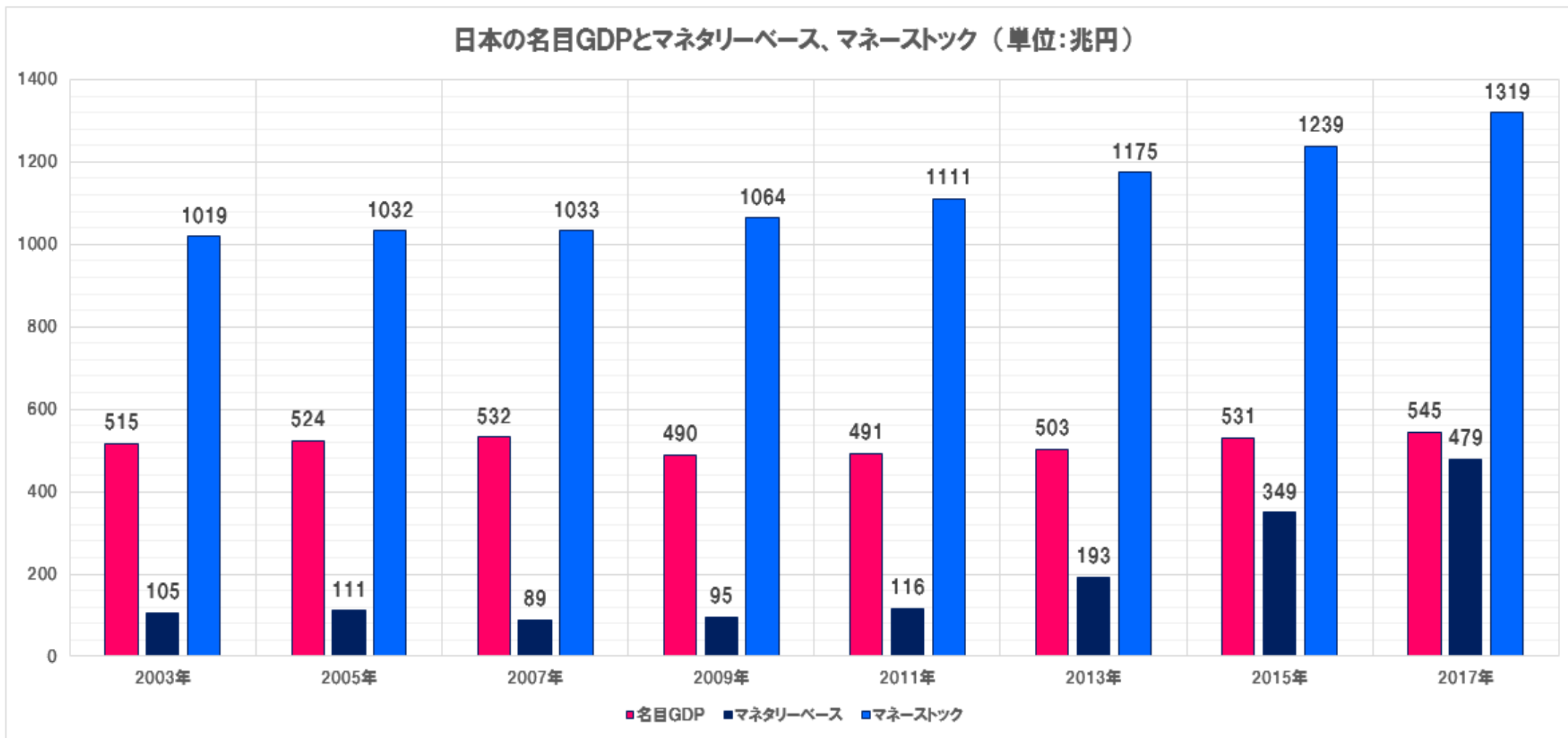
株式会社コンシリウス

補 足 資 料

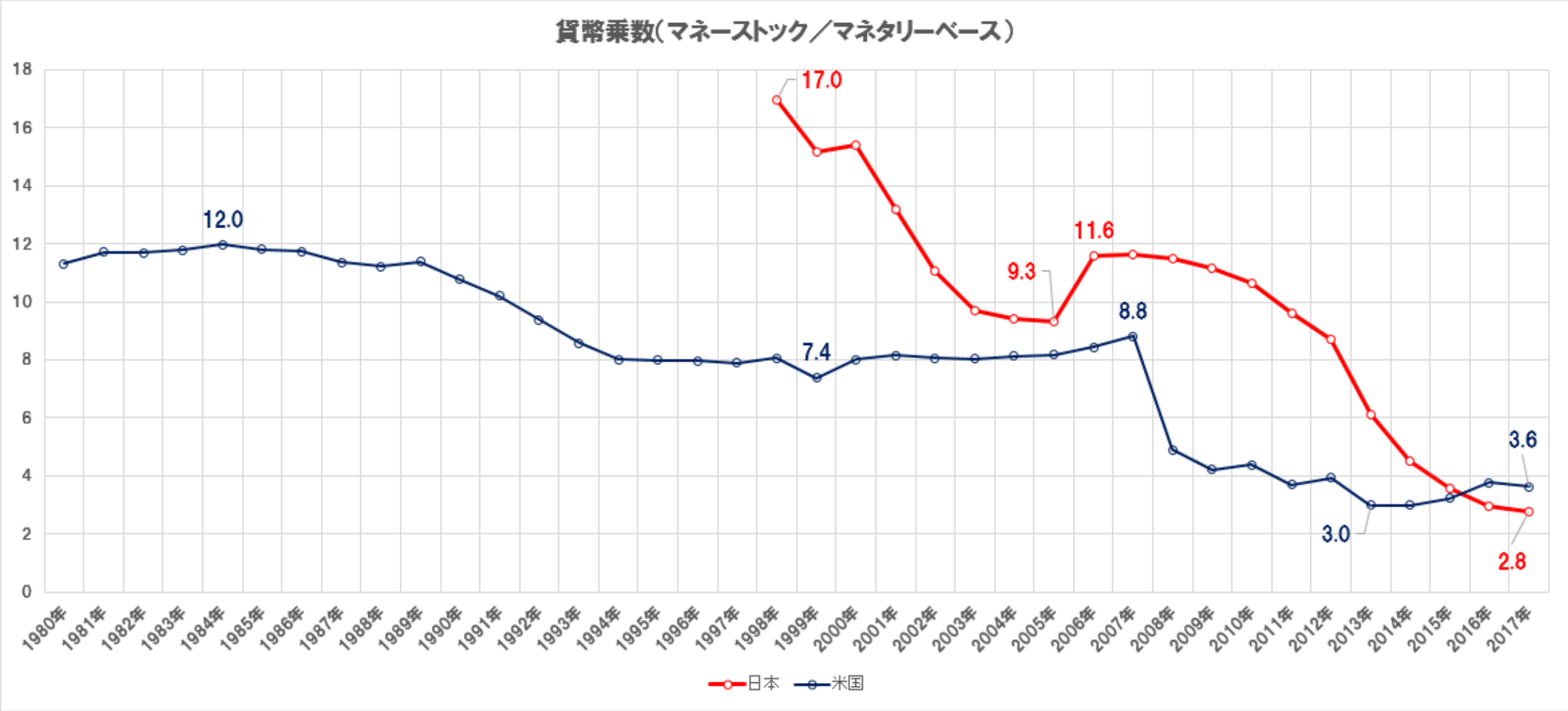
米国 名目GDPとマネー



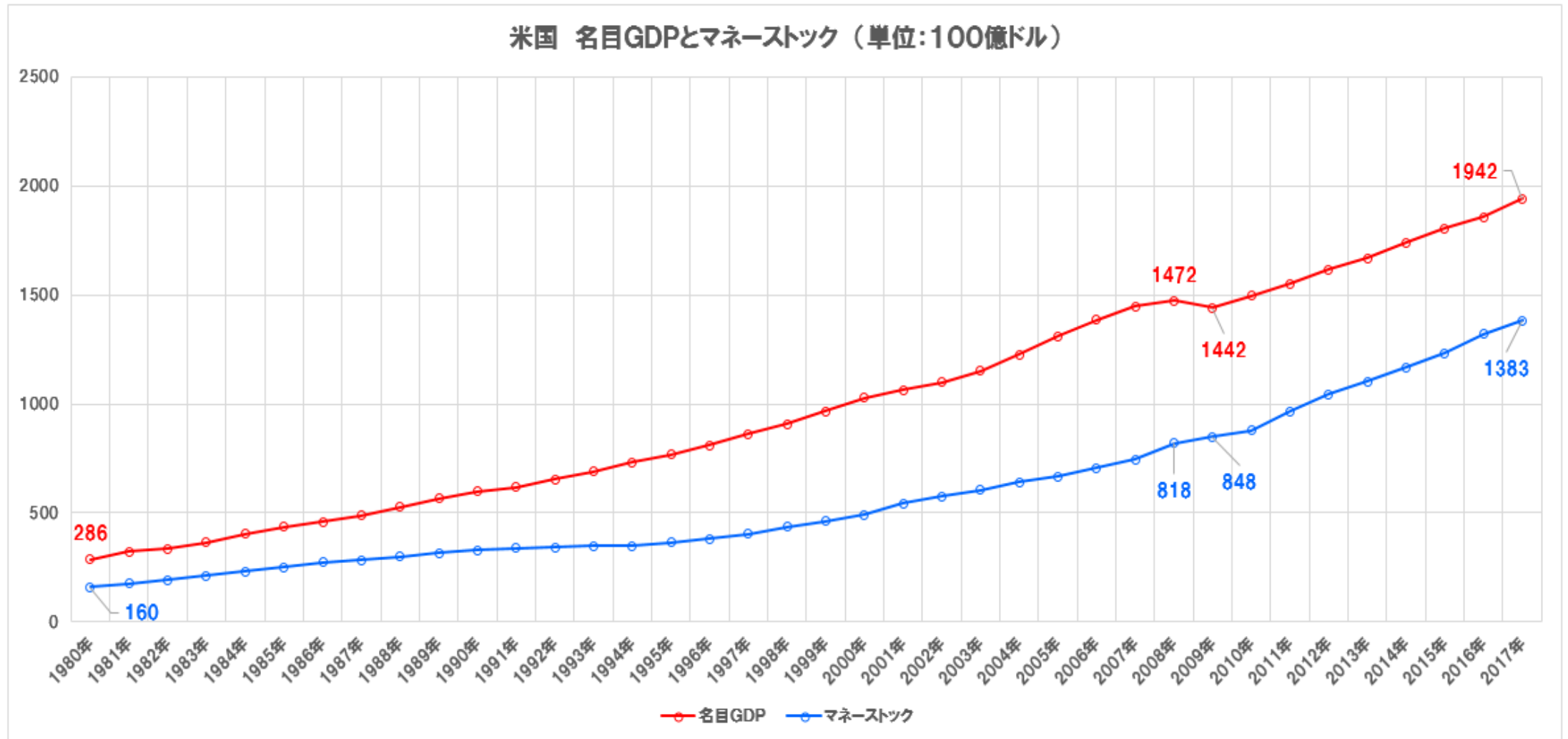
日本 名目GDPとマネー



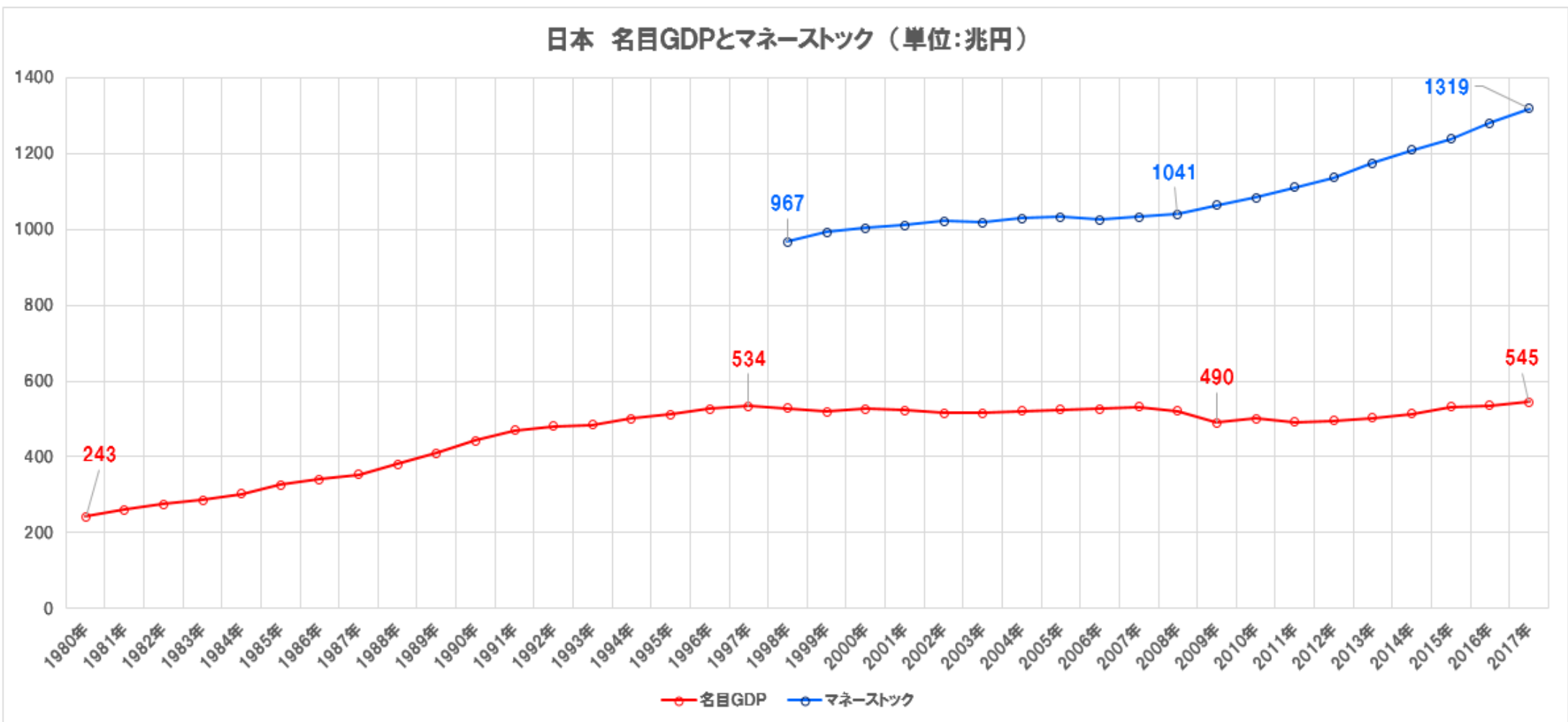
日米の貨幣乗数



米国 名目GDPとマネーストック



日本 名目GDPとマネーストック



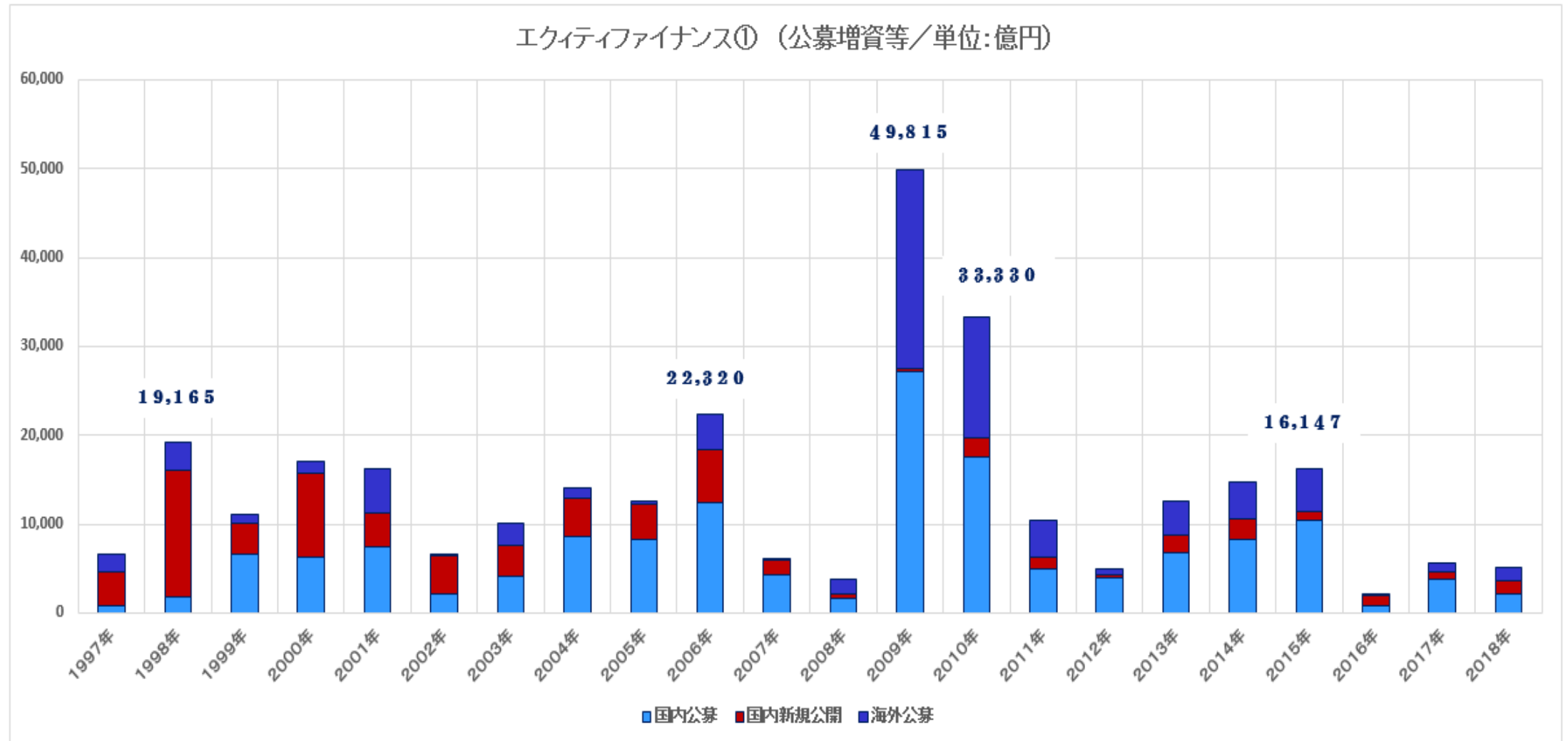
景気をはかる経済統計、調査（1）

	実施主体	頻度	調査・公表時期
景気動向指数	内閣府	月次	速報 翌々月上旬 改定状況 翌々月下旬
月例経済報告	内閣府	月次	毎月20日頃
景気ウォッチャー調査	内閣府	月次	毎月25日から月末に調査 翌月上旬
四半期実質国内総生産	内閣府	四半期毎	1次速報 四半期末から約40日後 2次速報 1次速報から約1か月後

景気をはかる経済統計、調査（2）

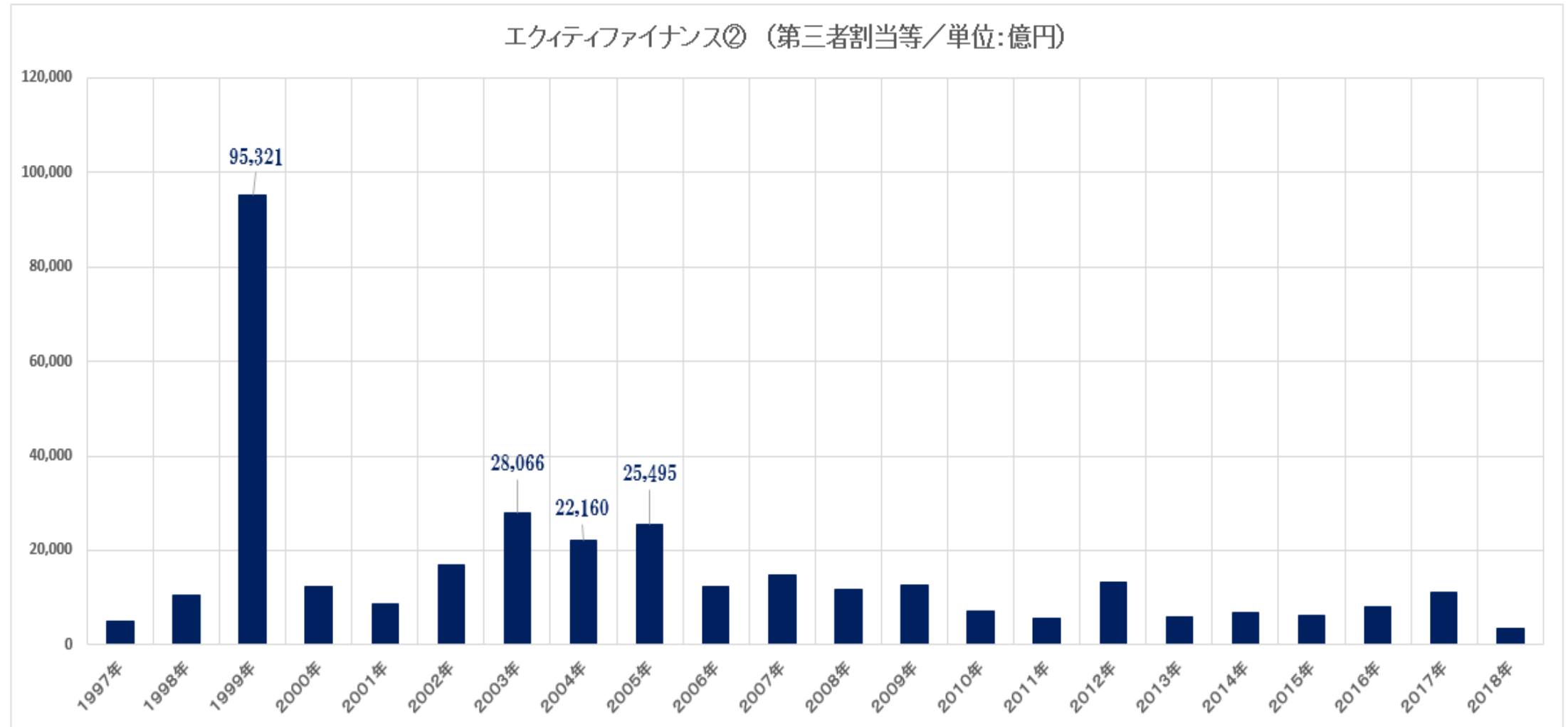
	実施主体	頻度	調査・公表時期
法人企業統計調査	財務省	四半期毎	2月、5月、8月、11月10日に調査 翌月初旬
法人企業景気予測調査	内閣府 財務省	四半期毎	2月、5月、8月、11月15日に調査 翌月10日前後に公表
日銀短観	日銀	四半期毎	3月、6月、9月、11月に調査 翌月初
マネーストック	日銀	月次	翌月10日前後に公表

エクイティファイナンス（公募、IPO）

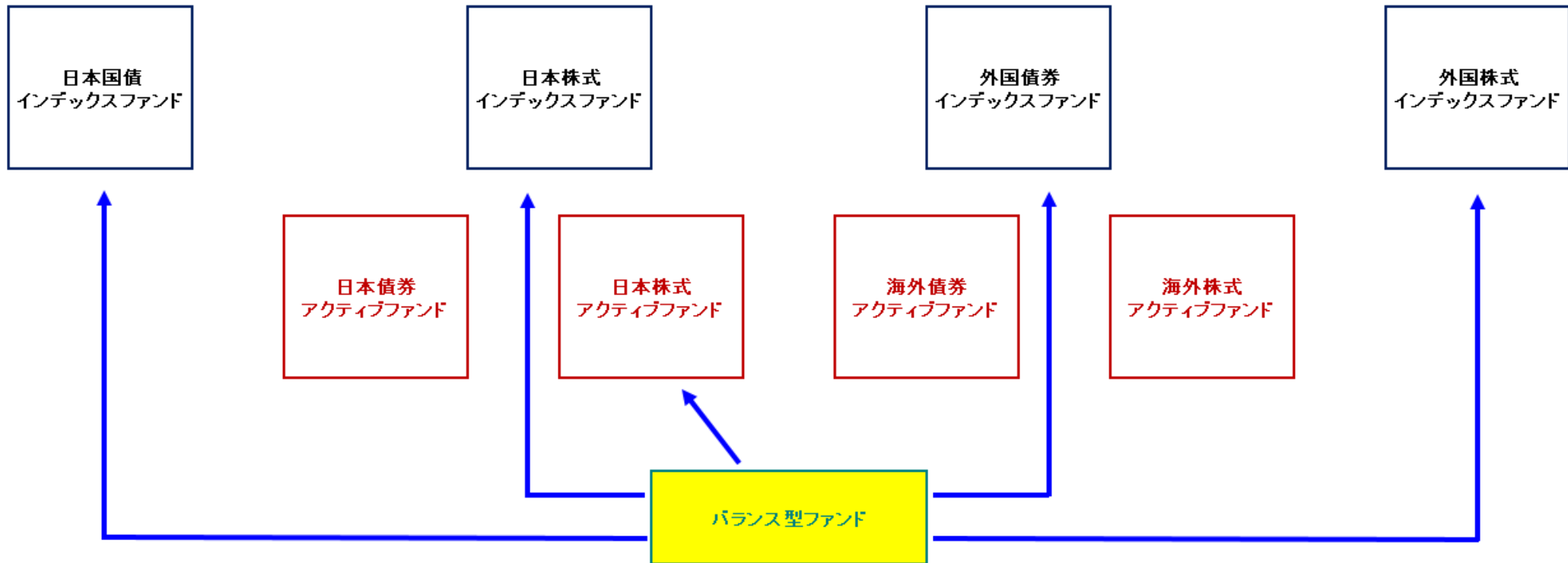


データ：日証協

エクイティファイナンス（第三者割当、株主割当）

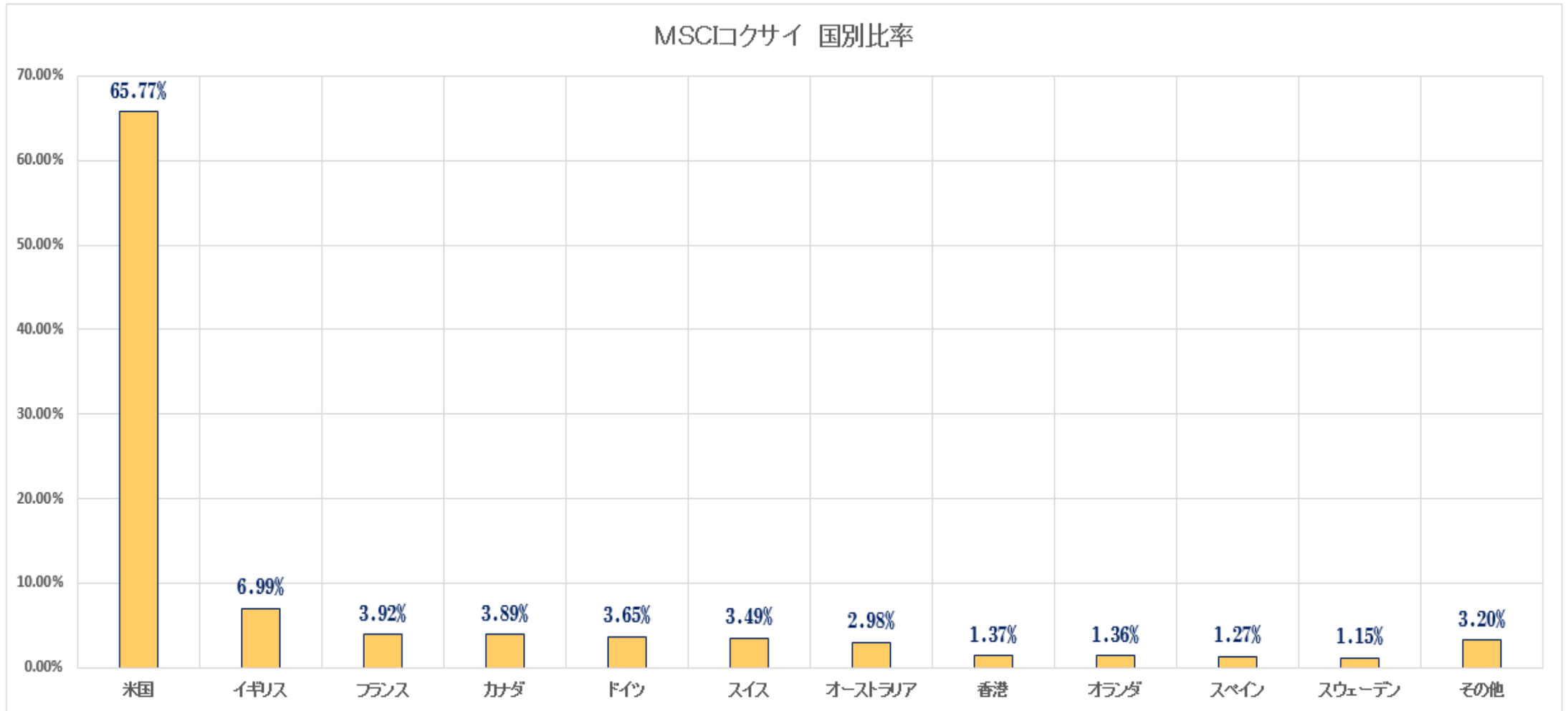


バランス型ファンドの仕組み

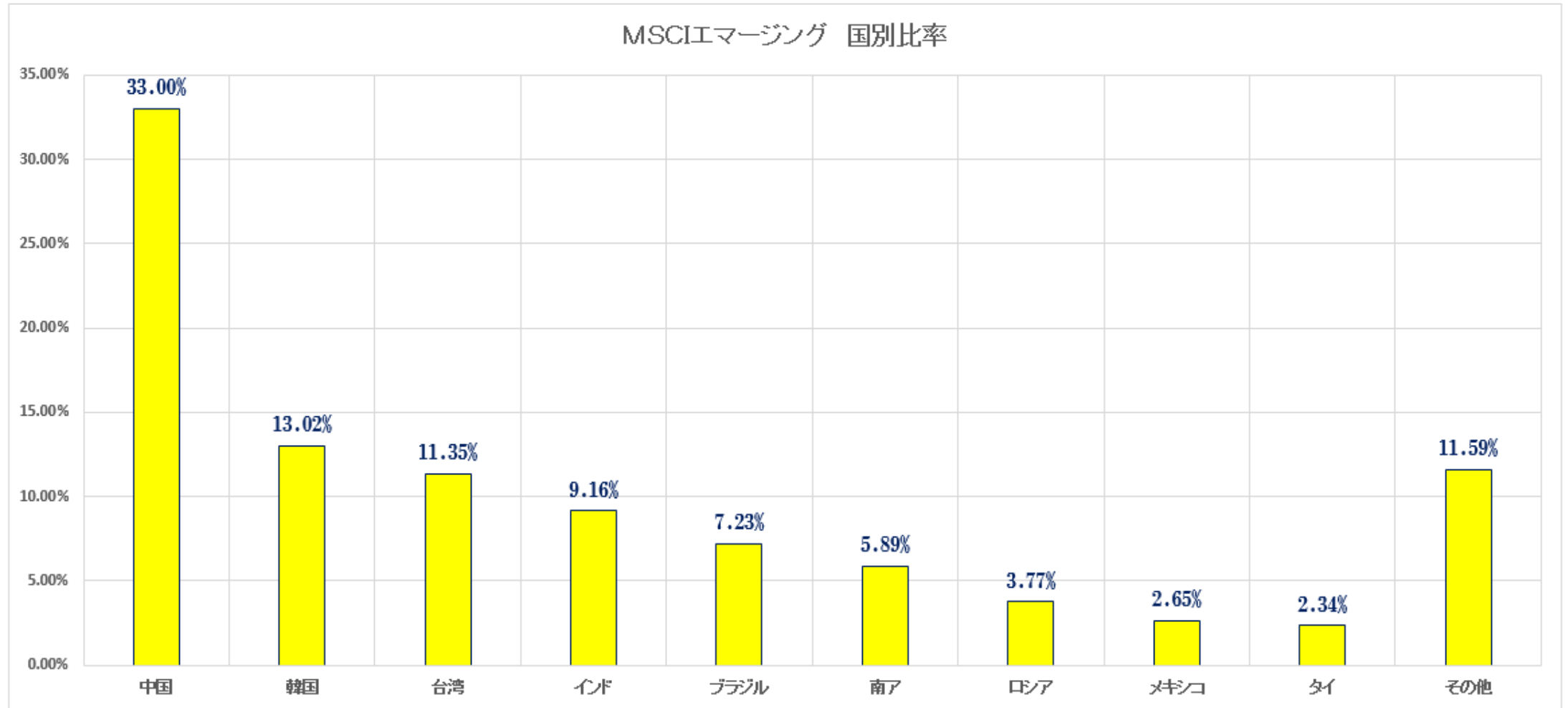


インデックスファンド : ベンチマークに連動する運用成果を目指すファンド
アクティブファンド : ベンチマークを上回る運用成果を目指すファンド

ベンチマーク MSCI コクサイ 国別比率



ベンチマーク MSCI エマージング 国別比率



会社概要

<社名>

株式会社コンシリウス CONSILIUS Co., Ltd

<本社所在地>

〒951-8053 新潟市中央区川端町3丁目15番地1

TEL 025-367-3490

email welcome@consilius2017.com

website www.consilius2017.com

<代表者>

秋山 光

<資本金>

200万円

<事業の内容>

金融経済及び資産運用に係る教育事業

セミナー等の企画運営に係る業務

企業年金、個人年金に係るコンサルティング

金融機関の年金業務、証券業務に係るコンサルティング

ファイナンシャルプランニング業務

出版物、映像物の企画制作及び販売

インターネットなどによる各種情報サービス

* 当社は保険や金融商品の販売・仲介は行っていません。
また金融商品取引法に定める投資助言・代理業を行っていません



株式会社コンシリウスは
「金融リテラシーの向上」
「資産運用スキルの向上」
「年金制度運営の効率化」
「資産運用ビジネスの高度化」
を支援する教育・情報サービス企業です。



株式会社コンシリウス